

有価証券報告書

第164期 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

株式会社
神戸製鋼所

E01231

第164期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は、金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成29年6月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書及び上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社神戸製鋼所

目次

第164期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	19
4 【事業等のリスク】	25
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	30
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	33
第3 【設備の状況】	34
1 【設備投資等の概要】	34
2 【主要な設備の状況】	34
3 【設備の新設、除却等の計画】	36
第4 【提出会社の状況】	37
1 【株式等の状況】	37
2 【自己株式の取得等の状況】	41
3 【配当政策】	42
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	49
第5 【経理の状況】	64
1 【連結財務諸表等】	65
2 【財務諸表等】	111
第6 【提出会社の株式事務の概要】	124
第7 【提出会社の参考情報】	125
1 【提出会社の親会社等の情報】	125
2 【その他の参考情報】	125
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	126

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月21日
【事業年度】	第164期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川崎 博也
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
【電話番号】	078 (261) 5185
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 田地野 英也
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
【電話番号】	078 (261) 5185
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 田地野 英也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	1,685,529	1,824,698	1,886,894	1,822,805	1,695,864
経常損益 (百万円)	△18,146	85,044	101,688	28,927	△19,103
親会社株主に帰属する当期 純損益 (百万円)	△26,976	70,191	86,549	△21,556	△23,045
包括利益 (百万円)	4,645	99,288	135,387	△88,552	△14,302
純資産額 (百万円)	569,922	734,679	851,785	745,492	729,404
総資産額 (百万円)	2,226,996	2,288,636	2,300,241	2,261,134	2,310,435
1株当たり純資産額 (円)	1,706.34	1,841.10	2,137.00	1,903.80	1,860.36
1株当たり当期純損益 (円)	△89.89	226.28	238.19	△59.34	△63.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.0	29.2	33.8	30.6	29.2
自己資本利益率 (%)	△5.25	11.89	11.98	△2.94	△3.37
株価収益率 (倍)	—	6.05	9.32	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,401	194,294	153,078	97,933	141,716
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△123,513	△62,105	△73,674	△104,618	△137,833
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127,644	△138,501	△156,027	93,883	16,545
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	162,037	170,926	101,654	184,336	200,417
従業員数 (人)	36,018	36,019	36,420	36,338	36,951
[外、臨時従業員数]	[6,250]	[5,983]	[6,180]	[6,297]	[6,562]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第160期、第163期及び第164期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第160期連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株あたり純資産額及び1株当たり当期純損益を算定しております。

5. 第164期より、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純損益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	933,879	993,743	1,028,146	979,085	923,700
経常損益 (百万円)	△21,992	58,355	46,600	26,690	△16,557
当期純損益 (百万円)	△6,882	56,660	52,321	△6,217	△6,319
資本金 (百万円)	233,313	250,930	250,930	250,930	250,930
発行済株式総数 (千株)	3,115,061	3,643,642	3,643,642	3,643,642	364,364
純資産額 (百万円)	380,046	511,758	556,645	514,575	513,620
総資産額 (百万円)	1,455,669	1,463,443	1,432,210	1,478,036	1,607,297
1株当たり純資産額 (円)	1,264.33	1,406.41	1,529.83	1,413.07	1,415.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	4.00 (—)	4.00 (2.00)	2.00 (2.00)	— (—)
1株当たり当期純損益 (円)	△22.89	182.36	143.79	△17.09	△17.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.1	35.0	38.9	34.8	32.0
自己資本利益率 (%)	△1.81	12.71	9.79	△1.16	△1.23
株価収益率 (倍)	—	7.52	15.45	—	—
配当性向 (%)	—	21.9	27.8	—	—
従業員数 (人) [外、臨時従業員数]	10,398 [1,004]	10,586 [978]	10,609 [1,125]	10,833 [1,246]	11,034 [1,408]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第160期、第163期及び第164期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第160期事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益を算定しております。

5. 第164期より、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純損益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

当社は、明治38年9月に合名会社鈴木商店が、神戸・脇浜において小林清一郎氏の経営する小林製鋼所を買収、神戸製鋼所と改称したことを発祥とし、明治44年6月に合名会社鈴木商店から分離、神戸市脇浜町1丁目に株式会社神戸製鋼所として資本金140万円をもって設立されました。

その後の当社企業集団の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和14年10月 長府工場（現在の長府製造所）を新設
- 〃 17年4月 大久保工場（現在のコベルコ建機(株)）を新設
- 〃 24年5月 当社株式を東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場（現在は、東京・名古屋の各証券取引所に上場）
- 〃 28年11月 高砂工場（現在の高砂製作所）を新設
- 〃 29年6月 ファウドラー社との共同出資により神鋼ファウドラー(株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）を設立
- 〃 30年7月 日本高周波鋼業(株)に資本参加
- 〃 34年1月 灘浜工場（現在の神戸製鉄所）を新設
（灘浜1号高炉の火入れにより銑鋼一貫メーカーとなる）
- 〃 35年9月 ニューヨーク事務所を開設
（昭和56年4月に現地法人化、平成元年7月 Kobe Steel USA Inc. に統合）
- 〃 36年3月 藤沢工場（現在の藤沢事業所）を新設
- 〃 36年10月 茨木工場を新設
- 〃 40年4月 尼崎製鉄(株)と合併
- 〃 42年4月 秦野工場（現在の(株)コベルコ マテリアル銅管秦野工場）を新設
- 〃 44年8月 真岡工場（現在の真岡製造所）を新設
- 〃 45年3月 加古川製鉄所を新設（線材・棒鋼に加え鋼板類も生産する総合鉄鋼メーカーとなる）
- 〃 45年7月 西条工場を新設
- 〃 50年9月 福知山工場を新設
- 〃 51年11月 シンガポール事務所を開設
（平成2年1月に現地法人化し、Kobe Steel Asia Pte.Ltd. となる）
- 〃 54年6月 (株)神戸環境分析センターを設立（現在の(株)コベルコ科研）
- 〃 58年7月 油谷重工(株)（現在のコベルコ建機(株)）に資本・経営参加
- 〃 61年4月 神鋼コベルコ建機(株)（平成11年10月にコベルコ建機(株)へ統合）を設立
- 〃 62年10月 神戸総合技術研究所（神戸市西区の西神インダストリアルパーク内）第Ⅰ期工事（電子技術研究所、機械研究所等の移転）を完了
- 〃 62年12月 播磨工場を新設
- 〃 63年4月 ニューヨークに米国統括会社（Kobe Steel USA Inc.）を設立
- 平成4年3月 神戸総合技術研究所第Ⅱ期工事（材料研究所等の移転・拡充等のハイテク実験設備新設）完了
- 〃 5年3月 高砂製作所内に産業機械工場を新設
- 〃 5年9月 大安工場を新設
- 〃 6年8月 神鋼パンテック(株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）の株式を大阪証券取引所第二部に上場（現在は、東京証券取引所第二部に上場）
- 〃 11年10月 建設機械カンパニーと油谷重工(株)及び神鋼コベルコ建機(株)を統合し、建設機械の製造・販売事業をコベルコ建機(株)に一元化
- 〃 14年3月 神鋼興産(株)と合併
- 〃 14年4月 電力卸供給事業における神戸発電所1号機の営業運転を開始
- 〃 16年4月 電力卸供給事業における神戸発電所2号機の営業運転を開始
- 〃 16年4月 コベルコ建機(株)からクレーン事業を分割し、コベルコクレーン(株)を設立
- 〃 16年4月 三菱マテリアル(株)と銅管事業を統合し、(株)コベルコ マテリアル銅管を設立
- 〃 17年10月 不動産事業を会社分割し、神鋼不動産(株)として統合
- 〃 23年1月 上海に中国統括会社（神鋼投資有限公司）を設立
- 〃 28年4月 コベルコ建機(株)がコベルコクレーン(株)を合併

3 【事業の内容】

当社及び関係会社（子会社213社及び関連会社56社）は、以下のとおり各種の事業を展開しております。
セグメント毎の主な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

鉄鋼

当社及び子会社29社、関連会社24社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線

（主要な関係会社）

日本高周波鋼業(株)、コベルコ鋼管(株)、神鋼建材工業(株)、神鋼物流(株)、神鋼ボルト(株)、(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス、(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、神鋼鋼線工業(株)、関西熱化学(株)、日本エアロフォージ(株)、(株)テザックワイヤロープ、PRO-TEC Coating Company、鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司、神鋼新確彈簧鋼線(佛山)有限公司、Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.

溶接

当社及び子会社21社、関連会社3社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

（主要な関係会社）

青島神鋼溶接材料有限公司、Kobe Welding of Korea Co., Ltd.

アルミ・銅

当社及び子会社22社、関連会社2社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

（主要な関係会社）

(株)コベルコ マテリアル銅管、神鋼汽車鋁材(天津)有限公司、神鋼汽車鋁部件(蘇州)有限公司、Kobelco & Materials Copper Tube (Thailand) Co., Ltd.、Kobelco Aluminum Products & Extrusions Inc.、Kobe Aluminum Automotive Products, LLC、Kobelco & Materials Copper Tube (M) Sdn. Bhd.、Kobe Precision Technology Sdn. Bhd.

機械

当社及び子会社36社、関連会社7社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

（主要な関係会社）

コベルコ・コンプレッサ(株)、神鋼造機(株)、神鋼圧縮機製造(上海)有限公司、Kobelco Compressors America, Inc.、無錫圧縮機股份有限公司

エンジニアリング

当社及び子会社38社、関連会社3社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

各種プラント（還元鉄、ペレタイジング、石油化学、原子力関連、水処理、廃棄物処理等）、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム、化学・食品関連機器

（主要な関係会社）

(株)神鋼環境ソリューション、神鋼環境メンテナンス(株)、Midrex Technologies, Inc.

建設機械

子会社38社、関連会社9社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

（主要な関係会社）

コベルコ建機(株)、東日本コベルコ建機(株)、西日本コベルコ建機(株)、成都神鋼工程機械(集団)有限公司、成都神鋼建設機械有限公司、杭州神鋼建設機械有限公司、成都神鋼建機融資租賃有限公司、Thai Kobelco Construction Machinery Ltd.、Kobelco International (S) Co., Pte. Ltd.、Kobelco Construction Machinery Europe B.V.、Kobelco Construction Machinery USA, Inc.、Kobelco Construction Equipment India Pvt. Ltd.

電力

当社及び子会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

電力卸供給

(主要な関係会社)

(株)コベルコパワー神戸、(株)コベルコパワー真岡

その他

子会社27社、関連会社 8 社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理、特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高圧ガス容器製造業、超電導製品、有料老人ホームの運営、総合商社

(主要な関係会社)

神鋼不動産(株)、(株)コベルコ科研、神鋼商事(株)

なお、これら 8 事業は本報告書「第 5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメント区分と同一であります。また、当連結会計年度より、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」、「エンジニアリング事業部門」、「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」、「コベルコクレーン」、「その他の事業」の 9 事業から、「鉄鋼」、「溶接」、「アルミ・銅」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」、「その他」の 8 事業に区分を変更しております。

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



(注) 1. →は、製品等の流れを表しております。
 2. 無印は連結子会社、*印は持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本高周波鋼業(株) (注2)	東京都 千代田区	15,669	特殊鋼鋼材の製 造、販売	51.83	①役員の兼任等 9人 ②営業上の取引 当社より軸受鋼の二次加工を 受託しております。
コベルコ鋼管(株)	山口県 下関市	4,250	ステンレス鋼管・ 精密鋼管の製造、 販売	100	①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 当社より半製品を購入して おります。
神鋼建材工業(株)	兵庫県 尼崎市	3,500	土木・建築用製品 の製造、販売	96.80	①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入して おります。
神鋼物流(株)	神戸市 中央区	2,479	港湾運送、内航海 運、通関、貨物自 動車運送、倉庫、 工場構内諸作業請 負	97.68	①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社より物流業務を請負 っております。
神鋼ボルト(株)	千葉県 市川市	465	建築・橋梁用等各 種ボルトの製造、 販売	100	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入して おります。
(株)神鋼エンジニア リング&メンテナンス	神戸市 灘区	150	各種プラント・機 械の設計、製作、 据付、配管及び保 全工事	100	①役員の兼任等 13人 ②営業上の取引 当社より製造設備、プラ ントの設計・製作据付工 事及び保全工事を請負 しております。
青島神鋼溶接材料 有限公司	中国 山東省	千元 211,526	溶接材料の製造、 販売	90.00	①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 当社より溶接材料を購 入しております。 ③資金援助、設備の賃 貸借 当社は同社の事業資金 の一部について融資を しております。
Kobe Welding of Korea Co., Ltd.	韓国 昌原市	百万ウォン 5,914	溶接材料の製造、 販売	91.06	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社より溶接材料を購 入しております。
(株)コベルコ マテ リアル鋼管	東京都 新宿区	6,000	空調用銅管、建 築・給湯用銅管等 の製造、販売	55.00	①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 記載すべき事項はあ りません。 ③資金援助、設備の賃 貸借 当社は同社の事業資金 の一部について債務保 証をしております。
神鋼汽車鋁材(天津) 有限公司 (注5)	中国 天津市	千元 454,000	自動車パネル用ア ルミ板材の製造、 販売	100 (100)	①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 当社よりアルミニウム 素材を購入して おります。 ③資金援助、設備の賃 貸借 当社は同社の事業資金 の一部について債務保 証をしております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
神鋼汽車鋁部件(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千元 239,681	自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の製造、販売	60.00	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 記載すべき事項はありません。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について融資及び債務保証をしております。
Kobelco & Materials Copper Tube (Thailand) Co., Ltd. (注5、8)	タイ ラヨーン県	百万タイバツ 1,129	空調用他溝付銅管及び平滑銅管の製造・販売	100 (100)	記載すべき事項はありません。
Kobelco Aluminum Products & Extrusions Inc. (注5、8)	アメリカ ケンタッキー州	千米\$ 24,000	自動車向けバンパー材及び骨格材の製造・販売	100 (100)	役員の兼任等 4人
Kobe Aluminum Automotive Products, LLC (注5)	アメリカ ケンタッキー州	千米\$ 24,000	自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の製造、販売	60.00 (60.00)	役員の兼任等 5人
Kobelco & Materials Copper Tube (M) Sdn. Bhd. (注5、8)	マレーシア セランゴール州	千マレーシア リンギット 25,500	銅管及び二次加工品の製造、販売	100 (100)	記載すべき事項はありません。
Kobe Precision Technology Sdn. Bhd.	マレーシア ペナン州	千マレーシア リンギット 19,000	ハードディスクドライブ用磁気ディスク基板の製造、販売	100	①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 当社よりアルミニウム素材を購入しております。
コベルコ・コンプレッサ(株)	東京都 品川区	450	空気圧縮機の販売、サービス	100	①役員の兼任等 9人 ②営業上の取引 当社より汎用圧縮機を購入しております。
神鋼造機(株) (注5)	岐阜県 大垣市	388	内燃機関、変速機、試験機等の製造、販売	100 (11.11)	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社より汎用圧縮機を購入しております。
神鋼圧縮機製造(上海)有限公司	中国 上海市	千元 87,796	圧縮機及び関連製品の開発・製造、当社製品の販売・サービス	100	①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社より汎用圧縮機製造用の部品を購入しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について債務保証をしております。
Kobelco Compressors America, Inc. (注5)	アメリカ カリフォルニア州	千米\$ 5	プロセスガス用圧縮機システム、冷凍機システム、部品等の製造、販売	100 (100)	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より非汎用圧縮機の部品を購入しております。 当社に非汎用圧縮機の部品を供給しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)神鋼環境ソリューション (注2、6)	神戸市 中央区	6,020	各種環境プラントの設計・製作・建設・保守点検、各種産業用機器装置の設計・製作・保守点検	59.11 [21.13]	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社に設備用機器の供給及びその保守点検をしております。
神鋼環境メンテナンス(株) (注5)	神戸市 中央区	80	水処理施設及び廃棄物処理施設の運転等	100 (100)	記載すべき事項はありません。
Midrex Technologies, Inc. (注5)	アメリカ デラウェア州	千米\$ 1	還元鉄プラントの設計・製作・建設	100 (100)	①役員の兼任等 3人 ②営業上の取引 当社より還元鉄プラントの建設に関するライセンスの許諾を受けております。 当社に還元鉄プラントの機器等を供給しております。
コベルコ建機(株)	東京都 品川区	16,000	建設機械の製造、販売	100	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より鋼材等を購入しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は事業用土地建物を賃貸しております。
東日本コベルコ建機(株) (注5)	千葉県 市川市	490	建設機械の販売、サービス	100 (100)	記載すべき事項はありません。
西日本コベルコ建機(株) (注5)	兵庫県 尼崎市	490	建設機械の販売、サービス	100 (100)	記載すべき事項はありません。
成都神鋼工程機械(集団)有限公司 (注5、12)	中国 四川省	千元 56,468	建設機械の販売、サービス	56.32 (56.32)	①役員の兼任等 1人 ②資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について債務保証をしております。
成都神鋼建設機械有限公司 (注5)	中国 四川省	千元 139,846	建設機械の製造、販売	100 (100)	①役員の兼任等 2人 ②資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について債務保証をしております。
杭州神鋼建設機械有限公司 (注5)	中国 浙江省	千元 237,551	建設機械の製造、販売	50.67 (50.67)	資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について債務保証をしております。
成都神鋼建機融資租賃有限公司 (注5)	中国 四川省	千元 437,994	リース業務	75.95 (75.95)	①役員の兼任等 1人 ②資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について債務保証をしております。
Thai Kobelco Construction Machinery Ltd. (注5、13)	タイ ラヨーン県	百万タイバツ 560	建設機械の製造、販売	100 (100)	記載すべき事項はありません。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kobelco International (S) Co., Pte. Ltd. (注5)	シンガポール	千米\$ 11,113	建設機械の販売	100 (100)	資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について債務保証をしております。
Kobelco Construction Machinery Europe B.V. (注5)	オランダ フレヴォラント州	千ユーロ 3,300	建設機械の販売、 サービス	100 (100)	記載すべき事項はありません。
Kobelco Construction Machinery USA, Inc. (注5)	アメリカ テキサス州	千米\$ 2	建設機械の製造、 販売、サービス	100 (100)	記載すべき事項はありません。
Kobelco Construction Equipment India Pvt. Ltd. (注5)	インド ニューデリー	百万インド ルピー 2,000	建設機械の製造、 販売、サービス	95.00 (95.00)	役員の兼任等 1人
(株)コベルコパワー 神戸	神戸市 灘区	3,000	電力卸供給	100	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社に発電所の操業及び運営管理を委託しております。また、当社より石炭・ユーティリティ等を購入しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は工場用地・岸壁・荷役設備等の一部を賃貸しております。 当社は貯炭設備・運炭設備等の一部を賃借しております。
(株)コベルコパワー 真岡	栃木県 真岡市	600	電力卸供給	100	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社に発電所の建設管理等の業務を委託しております。
神鋼不動産(株)	神戸市 中央区	3,037	不動産分譲、仲介、 リフォーム、 不動産賃貸	100	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社に同社の保有する寮・社宅及び事務所等の一部を賃貸しております。また、当社の保有する不動産の一部について管理業務を受託しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について債務保証をしております。
(株)コベルコ科研	神戸市 中央区	300	各種材料の分析・ 試験、構造物の評価 及びターゲット材、 半導体・FPD等検査 装置の製造、販売	100	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より分析、測定、試験等の業務を受託しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は事業用土地建物を賃貸しております。
神鋼投資有限公司	中国 上海市	千元 1,265,939	中国における事業 統括	100	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社の中国における事業統括会社であります。
Kobe Steel USA Holdings Inc.	アメリカ デラウェア州	千米\$ 205	米国における事業 会社の株式保有	100	①役員の兼任等 2人 ②営業上の取引 当社の米国における持株会社であります。
その他 130社 (注3)					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)大阪チタニウムテ クノロジーズ (注2)	兵庫県 尼崎市	8,739	スポンジチタン・ 多結晶シリコン等 の製造、販売	23.92	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社にチタン原料を供給して おります。
神鋼鋼線工業(株) (注2、5)	兵庫県 尼崎市	8,062	線材二次製品の製 造、販売及び各種 構造物の建設工事 の請負	35.90 (1.08)	①役員の兼任等 8人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入して おります。
関西熱化学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類その他 各種化学工業品の 製造、販売	24.00	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社に石炭の購入を委託して おります。また、当社にコーク スを供給しております。
日本エアロフォージ (株)	岡山県 倉敷市	1,850	大型鍛造品の製 造、販売	40.54	①役員の兼任等 2人 ②営業上の取引 当社より鍛造加工を受託して おります。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証をして おります。
(株)テザックワイヤ ープ	大阪府 貝塚市	450	鋼索・鋼線・鋼撚 線の製造、販売	42.10	①役員の兼任等 3人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入して おります。
PRO-TEC Coating Company (注5)	アメリカ オハイオ州	千米 \$ 123,000	亜鉛めっき鋼板、 高張力冷延鋼板の 製造、販売	50.00 (50.00)	役員の兼任等 3人
鞍鋼神鋼冷延高張力自 動車鋼板有限公司 (注5)	中国 遼寧省	千元 700,000	高張力冷延鋼板の 製造、販売	49.00 (49.00)	①役員の兼任等 4人 ②資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証をして おります。
神鋼新確弹簧鋼線(佛 山)有限公司 (注5)	中国 広東省	千元 196,220	弁ばね用ワイヤー の製造、販売	50.00 (50.00)	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入して おります。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証をして おります。
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	タイ ラヨーン県	百万タイバツ 2,830	特殊鋼線材、普通 鋼線材の製造、販 売	50.00	①役員の兼任等 3人 ②営業上の取引 当社より半製品を購入して おります。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証をして おります。
無錫圧縮機股份 有限公司 (注5)	中国 江蘇省	千元 92,010	圧縮機の製造、販 売	44.35 (44.35)	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より非汎用圧縮機製造用 の部品を購入して おります。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証をして おります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
神鋼商事(株) (注2、4、5、6)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄金属、 機械等の売買及び 輸出入	13.53 (0.19) [21.55]	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社製品の一部を販売し、鉄 鋼原料その他の原材料(設備用 資材を含む)を当社に供給して おります。
その他 31社 (注7)					

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 連結子会社の「その他」の中に、議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配していると認められた子会社2社を含んでおります。
4. 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6. []内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。
7. 持分法適用関連会社の「その他」の中に、議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的に影響力があると認められた関連会社5社を含んでおります。
8. 当連結会計年度において、Kobelco & Materials Copper Tube (Thailand) Co., Ltd.、Kobelco Aluminum Products & Extrusions Inc.、Kobelco & Materials Copper Tube (M) Sdn. Bhd.を新たに追加いたしました。
9. 前連結会計年度に記載しておりました堺鋼板工業(株)は、重要な関係会社ではなくなったことから、当連結会計年度より記載を省略しております。
10. 前連結会計年度に記載しておりましたエヌアイウエル(株)の当社所有株式のうち80%を、神鋼商事(株)に譲渡したことから当連結会計年度より記載を省略しております。
11. 前連結会計年度に記載しておりましたコベルコクレーン(株)は、コベルコ建機(株)を存続会社として合併いたしました。
12. 成都神鋼工程機械(集団)有限公司は債務超過会社に該当し、当連結会計年度末における債務超過額は49,036百万円になります。
13. Thai Kobelco Construction Machinery Ltd.は、海外現地法人の再編に伴い、平成29年4月1日付でKobelco Construction Machinery Southeast Asia Co.,Ltd.に商号変更いたしました。
14. 平成29年4月5日付でQuintus Technologies ABを買収し、完全子会社といたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社（当社及び連結子会社）の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
鉄鋼	9,800	[993]
溶接	2,532	[236]
アルミ・銅	6,870	[500]
機械	3,708	[803]
エンジニアリング	2,870	[875]
建設機械	7,060	[1,149]
電力	164	[25]
報告セグメント計	33,004	[4,581]
その他	2,724	[1,771]
全社	1,223	[210]
合計	36,951	[6,562]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。
 2. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
11,034 [1,408]	39.5	16.7	5,535

セグメントの名称	従業員数（人）	
鉄鋼	5,079	[400]
溶接	961	[124]
アルミ・銅	1,929	[97]
機械	1,676	[439]
エンジニアリング	331	[150]
電力	160	[24]
報告セグメント計	10,136	[1,234]
全社	898	[174]
合計	11,034	[1,408]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含み、管理職は含んでおりません。
 3. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

神戸製鋼所労働組合及び連結子会社の労働組合は、主に産業別組織である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。神戸製鋼所労働組合の組合員数は、9,375人（連結子会社への出向者を含む）であります。

その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、雇用環境の改善や企業の設備投資及び個人消費の持ち直しの動きを受け、緩やかな回復基調にありました。海外では、米国や欧州において回復基調が継続した一方、中国や東南アジアの一部では、成長率の鈍化が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、国内では自動車向けの需要が堅調に推移したものの、輸出が減少したことから前連結会計年度を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けや自動車向けの需要が堅調に推移したことから前連結会計年度を上回り、銅圧延品の販売数量は、自動車用端子向けの需要が増加したことから前連結会計年度を上回りました。油圧ショベルの販売台数は、国内の需要が減少したことに加え、中国で販売条件を厳格化して営業活動に取り組んだことなどから前連結会計年度を下回りました。加えて、円高や原料価格の下落の影響を受け、鋼材の販売価格やアルミ・銅製品の販売価格は下落しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、販売価格が下落したことの影響が大きく、前連結会計年度比1,269億円減収の1兆6,958億円となりました。営業利益は、鉄鋼事業において高炉改修の一時費用を計上したこと及び建設機械の中国事業において滞留債権等に係る引当金を追加計上したことなどから、前連結会計年度比586億円減益の97億円となり、経常損益は、前連結会計年度比480億円減益の191億円の損失となりました。特別損益は、前連結会計年度において計上した特別損失がなくなったことや、当連結会計年度において中国のホイールロード事業に係る融資の引当金について戻入益を計上したことなどから、前連結会計年度に比べ476億円改善の81億円の利益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、前連結会計年度比14億円悪化の230億円となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼]

鋼材の販売数量は、国内では自動車向けの数量が堅調に推移したものの、輸出の数量が減少したことから前連結会計年度を下回りました。また、販売価格は、円高や第2四半期までの主原料価格の下落の影響を受け、前連結会計年度を下回りました。

鍛鋼品の売上高は、海外の造船向けの需要が減少したことなどにより前連結会計年度を下回りました。チタン製品の売上高は、海水淡水化プラントや化学プラント向けなどの数量減により前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.8%減の6,206億円となり、販売価格下落の影響や高炉改修の一時費用を計上したことなどから、経常損失は、前連結会計年度比145億円悪化の295億円となりました。

[溶接]

溶接材料の販売数量は、国内では建築における工事の遅れやエネルギー向けの需要が低調に推移したことなどに加え、海外においても造船向けやエネルギー向けの需要低迷が続いたことから前連結会計年度を下回りました。一方、溶接システムの売上高は、国内の建築向けで自動化に対する投資が引き続き旺盛に推移したことにより前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比10.8%減の822億円となり、経常利益は、前連結会計年度比12億円減益の68億円となりました。

[アルミ・銅]

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けや自動車向けの需要が堅調に推移したことから前連結会計年度を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条においては自動車用端子向けの需要が増加したことから、前連結会計年度を上回りました。銅管の販売数量は、エアコン向けの需要が堅調に推移したことから前連結会計年度を上回りました。

しかしながら、円高や地金価格の下落に伴う販売価格の下落の影響もあり、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.4%減の3,233億円となりました。経常利益は、地金価格の下落に伴う在庫評価影響の悪化などを受け、前連結会計年度比31億円減益の120億円となりました。

[機械]

当連結会計年度の受注高は、エネルギー関連業界向けの需要低迷や中国経済の減速等により前連結会計年度比8.7%減の1,282億円となり、当連結会計年度末の受注残高は1,278億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、エネルギー関連業界向けの減少等により前連結会計年度比5.2%減の1,507億円となり、経常利益は、前連結会計年度比8億円減益の58億円となりました。

[エンジニアリング]

当連結会計年度の受注高は、廃棄物処理関連事業において複数の大型案件を受注したことなどから前連結会計年度比34.9%増の1,742億円となり、当連結会計年度末の受注残高は1,799億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、原子力関連事業、廃棄物処理関連事業を中心に減少し前連結会計年度比8.0%減の1,211億円となり、経常利益は、案件構成の変化等により前連結会計年度比18億円減益の28億円となりました。

[建設機械]

油圧ショベルの販売台数は、国内のレンタル向けを中心に需要が減少したこと及び中国で販売条件を厳格化して営業活動に取り組んだことなどから前連結会計年度を下回りました。

クローラクレーンの販売台数は、原油価格の低迷によりエネルギー関連プロジェクトが減少したことなどから、東南アジアを中心に減少し前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比7.7%減の3,104億円となり、販売台数の減少及び円高による採算悪化に加え、中国事業において滞留債権等に係る引当金を追加計上したことなどから、経常損失は、前連結会計年度比194億円悪化の313億円となりました。

[電力]

販売電力量は前連結会計年度並となったものの、電力単価は、円高や第2四半期までの発電用石炭価格の下落により前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比8.0%減の706億円となり、燃料費変動の電力単価への反映は時期がずれることなどから、経常利益は、前連結会計年度比43億円減益の130億円となりました。

[その他]

神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに堅調に推移しました。(株)コベルコ科研においては、自動車向けの試験研究事業の受注が減少しました。

この結果、その他の事業全体の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の748億円となり、経常利益は、前連結会計年度比2億円増益の76億円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が1,417億円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△1,378億円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入が165億円となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ160億円増加の2,004億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加に伴い運転資金負担が減少したことなどから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて437億円収入が増加し、1,417億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の増加などにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて332億円支出が増加し、△1,378億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に社債の発行があったことなどから、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて773億円収入が減少し、165億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における下記セグメントの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (28. 4～29. 3)	
		生産数量 (千トン)	前期比 (%)
鉄鋼	粗鋼	7,275	△3.6
アルミ・銅	アルミ圧延品	376	+1.1
	銅圧延品	142	+6.5

(2) 受注状況

当連結会計年度における下記セグメントの受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (28. 4～29. 3)			
		受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
機械	国内	58,298	+9.5	36,134	△4.2
	海外	69,901	△19.9	91,682	△4.7
	合計	128,200	△8.7	127,817	△4.5
エンジニアリング	国内	111,108	+35.1	102,629	+27.5
	海外	63,138	+34.5	77,280	+88.9
	合計	174,247	+34.9	179,909	+48.2

- (注) 1. 当連結会計年度より報告セグメントを変更いたしました。変更内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。なお、前期比については、前連結会計年度の受注状況を当連結会計年度の報告セグメントに組み替えたうえで算定しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント毎の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (28. 4～29. 3)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
鉄鋼	620,611	△6.8
溶接	82,274	△10.8
アルミ・銅	323,327	△6.4
機械	150,710	△5.2
エンジニアリング	121,182	△8.0
建設機械	310,494	△7.7
電力	70,605	△8.0
その他	74,874	+0.5
調整額	△58,217	—
合計	1,695,864	△7.0

- (注) 1. 当連結会計年度より報告セグメントを変更いたしました。変更内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。なお、前期比については、前連結会計年度の販売実績を当連結会計年度の報告セグメントに組み替えたうえで算定しております。

2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (27. 4～28. 3)		当連結会計年度 (28. 4～29. 3)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
神鋼商事(株)	245,471	13.5	231,085	13.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは平成28年4月に、中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G+”（ジープラス）」として「素材」「機械」「電力」の3本柱の事業体確立を目指した新中期経営計画をスタートしました。現在、その達成に向けた様々な戦略的な取組みを推し進めており、これらが随時実行段階に入る重要な局面に差し掛かっています。

また、変化の激しい時代、かつ多様な価値観が存在する中で、当社は「働き方変革活動」や「ダイバーシティの推進」などの取組みも開始しています。

このような状況において、改めてグループ全体の「核」となる価値観を共有し、グループ全員の思いを一つにする拠り所が必要と考えました。このため、平成18年に策定した「企業理念」に今一度立ち戻り、グループ全員でこの価値観を意識・共有することによって、全社員が一つになって、より良い企業集団、すなわち「誇り」「愛着」「魅力」溢れる企業集団を作り、当社グループが持続的に発展していくことを目指した活動「KOBELCOの約束 Next100プロジェクト（次の100年に向けた活動）」を平成29年度から開始いたします。

今回、グループ全体の理念であることを分かりやすく示すため、「企業理念」を「KOBELCOの3つの約束」と呼ぶことにしました。これらの約束は、当社グループの社会に対する約束事であり、グループ全体で共有する価値観を示しています。

そして、これらの約束を果たすために、全社員が守るべき誓いとして「KOBELCOの6つの誓い」を新たに策定しました。「KOBELCOの6つの誓い」は「KOBELCOの3つの約束」を達成するための具体的なアクションであり、社員一人ひとりの行動を指し示すものとなります。

当社グループは、「KOBELCOの3つの約束」「KOBELCOの6つの誓い」を、CSR、コンプライアンス、安全、品質管理などを含めた全ての企業活動に落とし込み、グループ内外に浸透させていくことによって、当社グループの持続的発展及び企業価値向上を目指すとともに、株主・投資家、顧客や取引先、グループ社員、地域社会などあらゆるステークホルダーに対して当社グループとしての社会的責任を全うし、社会へ貢献することを目指してまいります。

KOBELCOの3つの約束

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

KOBELCOの6つの誓い

1. **高い倫理観とプロ意識の徹底**
私たちは、法令、社内ルール、社会規範を遵守することはもちろんのこと、高い倫理観とプロとしての誇りを持って、公正で健全な企業活動を行います。
2. **優れた製品・サービスの提供**
私たちは、安全かつ安心で、優れた製品・サービスを提供し、社会に貢献します。
3. **働きやすい職場環境の実現**
私たちは、安全で安心して働くことができる職場環境を実現します。また、一人ひとりの人格・個性・多様性を互いに尊重し、それぞれが最大限の能力を発揮して生き活きと働ける職場環境を実現します。
4. **地域社会との共生**
私たちは、グループの基盤である地域社会に貢献するよう努めます。
5. **環境への貢献**
私たちは、より豊かで住みやすい社会づくりを目指して、環境に配慮した生産活動を行い、技術・製品・サービスで環境に貢献するよう努めます。
6. **ステークホルダーの尊重**
私たちは、顧客、取引先、社員、株主等を含む幅広いステークホルダーを仲間として尊重し、健全かつ良好な関係を築きます。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

足下の当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては雇用環境の改善や企業の設備投資及び個人消費の持ち直しの動きを受け、緩やかな回復基調が続くことが想定されます。海外では、中国やインドにおいては成長率が鈍化するものの、米国、欧州においては景気回復傾向が続くことが見込まれます。

一方で、保護主義的な傾向の強まりや為替変動などが経済に与える影響は懸念材料であり、不確実性が払拭できない状況にあります。

このような環境において、当社グループが取り組むべき課題は、二期連続での大幅な赤字計上の要因となった鉄鋼事業及び建設機械事業の収益構造改革と、現在取り組んでいる素材系事業・機械系事業・電力事業の3本柱による将来に向けた成長戦略の確実な推進であると認識しております。

まず、鉄鋼事業については、「2016～2020年度グループ中期経営計画」で掲げた収益力強化策の推進、特に、鋼材生産の上工程集約の平成29年度内の完遂に向けて全力で取り組んでまいります。また、建設機械事業においては、販売体制の見直しと生産体制の再編により、早期の収益力強化を図ってまいります。

素材系事業・機械系事業・電力事業の3本柱による成長戦略については、現在進行中の輸送機軽量化への取組みや、エネルギー・インフラ分野での事業拡大、電力事業の拡大などを確実に推し進めます。成長戦略の推進にあたっては、「D/Eレシオ 1倍以下」とする財務規律を維持すべく1,000億円規模のキャッシュ対策を早期に具体化してまいります。これらの取組みを通じ、盤石な事業体の確立と成長を目指してまいります。

「2016～2020年度グループ中期経営計画」の概要及び現在の進捗状況は以下のとおりであります。

「2016～2020年度グループ中期経営計画」

当社グループは、平成28年4月に「2016～2020年度グループ中期経営計画」を策定し、素材系事業・機械系事業・電力事業の3本柱による成長戦略を一層深化させ、盤石な事業体を確立させる新たな中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G+”（ジープラス）」への取組みをスタートいたしました。

輸送機の軽量化やエネルギー・インフラなど中長期的に伸張する成長分野に経営資源を集中し、当社グループ独自の付加価値をさらに高め、競争優位性を発揮していくことで、事業を拡大・発展させるとともに、社会への貢献を目指してまいります。

2016～2020年度グループ中期経営計画 基本方針		
1) 3本柱の事業成長戦略	素材系事業	輸送機軽量化への取組み 鉄鋼事業の収益力強化
	機械系事業	エネルギー・インフラ分野への取組み 建設機械事業の収益力強化
	電力事業	安定収益化への取組み
2) 経営基盤の強化	i) コーポレートガバナンスの強化	
	ii) 人材確保・育成	
	iii) 技術開発力・ものづくり力の向上	
3) 財務戦略	財務規律の維持とキャッシュ対策の実施	
2020年度達成目標		
◆ROA（経常損益/総資産）：5%以上		
◆D/Eレシオ（有利子負債/自己資本）：1倍以下を堅持		

1) 3本柱の事業成長戦略

素材系事業

＜輸送機軽量化への取組み＞

- ◆ 軽量化実現のためのマルチマテリアル化（※）が加速する自動車分野での取組み
- ・高強度鋼板（ハイテン鋼板）・アルミ製品（板、押出材及び鍛造材）の競争力強化推進
- ・複数の素材と接合技術を有する当社ならではの幅広いソリューション提案を武器としたグローバルな自動車市場におけるシェア拡大

※ 自動車軽量化において、自動車メーカーが鋼板、アルミ製品、炭素繊維強化プラスチックなどをそれぞれが持つ優れた特性を活かして部品毎に適材適所で使い分けること。

◆ 運航機数の拡大が見込まれる航空機分野での取組み

- ・当社が保有するチタン・アルミ・マグネシウムなどの素材事業において、上工程（溶解、鋳造/鍛造）の強化及び下工程（機械加工、表面処理、塗装）への参入・拡大
- ・サプライヤーが不足するアジア圏での上～下工程一貫完結型のシンプルなサプライチェーン構築

〈取組み実績〉

- ・自動車と航空機向けの取組みを全社横断的に進めるため、経営企画部に「輸送機材事業企画室（※）」を新設（平成28年4月）
 - ・中国での自動車用冷延ハイテンの生産拠点となる合弁会社の開業（平成28年4月）により、日・米・欧・中での「薄板ハイテンのグローバル供給体制」構築完了
 - ・米国での自動車用アルミ押出材生産拠点の設立（平成28年5月）と自動車用アルミ鍛造品生産拠点の設備増強意思決定（平成29年4月）
 - ・真岡製造所での自動車用アルミパネル材製造設備増強意思決定（平成29年4月）
 - ・アルミ板圧延世界最大手の米国Novelis社の韓国子会社と、日本・中国向け母材生産拠点として韓国でのアルミ板圧延品製造の合弁会社の設立に合意（平成29年5月）
- ※ 平成29年4月の自動車ソリューションセンター設立にあわせて、自動車軽量化事業企画室に発展・改編

＜鉄鋼事業の収益力強化＞

- ・鋼材生産の上工程の加古川製鉄所への集約（高炉～連続鋳造）の完遂（平成29年度）
- ・上工程集約による稼働率の向上などによるコスト低減の実現（+150億円/年）
- ・追加の収益改善策（+300億円/年）の実行と輸送機分野での成長の両輪で収益の底上げ

〈取組み実績〉

- ・加古川製鉄所において第3高炉の改修工事及び連続鋳造設備等の増設が完了したことにより、上工程集約に向けて加古川製鉄所での設備面での準備完了（需要家の再承認取得推進中）

機械系事業

＜エネルギー・インフラ分野への取組み＞

- ・圧縮機事業の拡大に向けた、世界最大級の非汎用圧縮機試運転設備の立上げと各種工場で使用される大型ターボ圧縮機市場への参入
- ・グローバル展開や商品競争力強化、生産基盤強化（生産効率向上、リードタイム短縮）による汎用圧縮機事業の拡大
- ・両施策実施によるアジアにおける地位確立
- ・水素ステーション総合テストセンター新設と再生可能エネルギーを利用した水素ステーションの実証試験による差別化技術の確立、国内外市場での競争力強化及び水素ステーション向けユニットなどの拡販

〈取組み実績〉

- ・世界最大級の非汎用圧縮機試運転設備を立上げ（平成29年4月）
- ・米国水素ステーション向けに高圧水素圧縮ユニット「HyAC mini-A（ハイアック ミニ エー）」の販売開始（平成29年2月）
- ・プレス装置の世界大手メーカーであるQuintus Technologies社（スウェーデン）を買収し、産業機械事業を拡大（平成29年4月）

＜建設機械事業の収益力強化＞

- ・中国油圧ショベル事業の再構築（需要に応じた現地生産能力の見直しと収益力強化）
- ・欧米や需要伸張が見込まれるインドでの拡販等の実行
- ・事業会社の統合による強靱な事業基盤確立

〈取組み実績〉

- ・コベルコ建機(株)とコベルコクレーン(株)経営統合（平成28年4月）
- ・再参入した米国において、油圧ショベルの組立工場の稼働を開始し、供給体制を確立（平成28年4月）
- ・中国油圧ショベル事業の当社主導での体制再構築
 - 中国側パートナーとの合弁解消合意（平成29年2月）
 - 販売代理店の絞込・統廃合、販売管理体制の再構築着手
 - 成都（内陸部）を中国向け、杭州（沿岸部）を輸出向け拠点とする生産体制再編着手

電力事業

<安定収益化への取組み>

- ・既設の神戸発電所の安定操業継続と真岡・神戸の2つの新規発電プロジェクトの着実な推進による、将来に向けた安定収益基盤の確立

		発電規模	供給先	備考
既設	神戸	140万kW	関西電力(株)へ全量供給	操業中
新設	真岡	124.8万kW	東京瓦斯(株)へ全量供給	平成31年度稼動予定
新設	神戸	130万kW	関西電力(株)へ全量供給	平成34年度稼動予定
	合計	約395万kW		

(取組み実績)

- ・既設の神戸発電所について、関西電力(株)と現行契約満了後の受給契約を締結(平成28年12月)
- ・真岡プロジェクト:平成28年6月に建設工事に着手し、予定通り推進中
- ・神戸プロジェクト:環境アセスメントを実施中

2) 経営基盤の強化

i) コーポレートガバナンスの強化

- ・取締役会の体制見直しなどによるコーポレートガバナンスの強化

(取組み実績)

- ・監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行(平成28年6月)
- ・取締役会実効性評価制度開始(平成28年4月)
- ・役員研修制度の見直し・強化実施(平成28年4月)

ii) 人材確保・育成

- ・ダイバーシティの推進や働き方変革を通じた安全で働きやすい職場作りへの注力による当社グループの成長を牽引する人材の確保・育成

(取組み実績)

- ・全事業所にて管理監督職を対象にダイバーシティ推進への理解を深めるとともに気付きを促す研修を実施
- ・19時以降の残業の原則禁止や会議の効率化など就労環境改善のための「働き方変革活動」を全社にて開始

iii) 技術開発力・ものづくり力の向上

- ・主力製品の競争力強化のための差別化技術、自動車、航空機、エネルギー・インフラ分野で顧客価値を実現する製品・プロセスの創出
- ・品質力や現場力の強化、IoTなどのデータ活用による生産基盤強化とものづくり力の底上げ

(取組み実績)

- ・自動車向けの素材・異材接合技術など自動車軽量化に向けた当社独自のソリューション提案を推進・加速させるため、「自動車ソリューションセンター」を設立(平成29年4月)

3) 財務戦略

- ・素材系・機械系事業の成長に向けた戦略投資、事業基盤を支える定常投資は、営業キャッシュ・フローにて対応
- ・財務規律を維持しながら着実に輸送機軽量化など重点分野への投資を実施すべく、1,000億円規模の資産売却、運転資金改善、投資の厳選といったキャッシュ対策を実施

(取組み実績)

- ・海外におけるグループ内資金の有効活用や資産の一部売却を実施

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（「会社支配に関する基本方針」）は以下のとおりであります。

1. 会社支配に関する基本方針

当社は、明治38年の創立から110年を超える歴史の中で、独自の事業領域を形成してまいりました。特に、当社の素材系事業や機械系事業は事業の裾野が非常に広く、これらの事業分野を構成する個別の事業の多様性を前提として初めて創出されるシナジーが存在いたします。また、これらの事業は、研究開発や生産現場で果敢な挑戦を続ける当社従業員をはじめ、当社との間で長年に亘り信頼関係を培ってきた輸送機やエネルギー・インフラ分野をはじめとする国内外の取引先ならびに顧客等の多様なステークホルダーによって支えられております。さらに、当社は、素材系事業における代替困難な素材や部材、機械系事業における省エネルギーや環境に配慮した製品等、当社独自の多彩な製品群を幅広い顧客に供給するとともに、電力事業においても極めて重要な社会的インフラである電力の供給という公共性の高いサービスを提供しており、社会的にも大きな責任を担っているものと考えております。当社は、こうした各事業間における技術の交流・融合によるシナジー効果や、独自・高付加価値製品の提供とこれにより構築されたステークホルダーとの信頼関係、社会的インフラ提供の責務と社会の皆様からの信頼こそが当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社は、上場会社として、株式の自由な取引の中で、上記のような源泉から生み出される当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の異動を伴う当社株券等に対する大規模な買付行為であっても、当然是認されるべきであると考えておりますが、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させる上で必要不可欠な、当社の経営理念、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等の当社の企業価値を生み出す源泉を十分に理解し、その結果として当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社は、当社株券等に対する大規模な買付行為を行ないまたは行なおうとする者に対しては、関連する法令の許容する範囲内において、適切な対応をとることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めなければならないと考えております。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 経営戦略の展開による企業価値向上への取組み

当社は、平成28年4月に「2016～2020年度グループ中期経営計画」を策定し、素材系事業・機械系事業・電力事業の3本柱による事業成長戦略を一層深化させ、盤石な事業体を確立させる新たな中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G+”（ジープラス）」への取組みをスタートさせ、その実現に取り組んでおります。

輸送機の軽量化やエネルギー・インフラ等の中長期的に伸張する成長分野に経営資源を集中し、当社グループ独自の付加価値をさらに高め、競争優位性を発揮していくことで、事業を拡大・発展させるとともに、社会への貢献を目指してまいります。

(2) コーポレートガバナンス強化による企業価値向上への取組み

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレートガバナンスの強化が必要であると考えております。

当社は、監査等委員会設置会社への移行、取締役会メンバーの見直し、独立社外取締役の全員を構成員とし、経営陣の指名や報酬に対する客観的な意見の提供等を行なう場でもある独立社外取締役会議の新設等の様々な取組みを通じて、コーポレートガバナンス体制の強化を図ってまいりました。

今後も、当社は、独立社外取締役会議において出された意見や、事業年度ごとに各取締役に対して行なうアンケートおよびその結果に対する監査等委員会の評価に基づいて実施する取締役会実効性評価の結果等を踏まえながら、更なるコーポレートガバナンスの強化に向けて、継続的に検討を進めてまいります。

3. 基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務および事業の決定を支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株券等の大規模な買付行為を行ないまたは行なおうとする者に対しては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する観点から、関係する法令に従い、株主の皆様が大規模な買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努めるものいたします。

また、仮に大規模な買付行為に対する速やかな対抗措置を講じなければ、当社の企業価値および株主共同の利益が毀損されるおそれがあると合理的に判断されるときには、株主から経営を負託された当社取締役会の当然の責務として、関連する法令の許容する範囲内において、適宜、当該時点で最も適切と考えられる具体的な措置の

内容を速やかに決定し、実行することにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めてまいります。

なお、上記2. および3. に記載の取組みは、上記1. に記載の方針に従い、当社の企業価値および株主共同の利益に沿うものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(ご参考)

平成27年6月24日開催の当社第162回定時株主総会においてご承認いただきました「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）に基づく取組み」（以下、「本プラン」といいます。）については、平成29年5月15日開催の取締役会において、同日付プレス・リリースに記載のとおり、有効期間満了をもって、本プランを継続せず廃止することを決議いたしました。したがって、本プランは、平成29年6月21日開催の当社第164回定時株主総会終了後最初に開催された取締役会終了のときをもって廃止となっております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、「第2 事業の状況」の他の項目、「第5 経理の状況」の注記事項、その他においても記載しておりますので、併せてご参照ください。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 主要市場の経済状況等

当社グループの国内向け販売は、自動車、造船、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。海外向け販売は、当連結会計年度の売上高の33.8%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績は、これらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等により、売上高や受注高の減少の影響を受けることに加え、顧客の財政状態の悪化による債権回収の遅延等の影響を受ける可能性があります。また、海外の各需要地域における政治・社会情勢、各地域における事業の監督や調整の困難さ、労働問題、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、競合各社による当社製品よりも高性能な製品開発や迅速な新製品の導入等、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 鋼材販売数量・価格の変動

当社グループの販売する鋼材の数量・価格は、国内外の需要分野の動向や国際的な鋼材需給・市況により影響を受けます。

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」であります。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることとなります。また、鋼材販売数量の概ね30%を占める輸出鋼材の販売数量・価格についても、各需要地域における鋼材需給等により影響を受けます。

これらの鋼材販売数量・価格の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

3. 原材料等の価格変動等

当社グループが調達している鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属、スクラップ等の鉄鋼原料価格及びそれらの輸送に関わる海上運賃等は、国際的な市況、為替相場、法規制、自然災害、政治情勢等により影響を受けます。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給動向が国際市況に与える影響が大きくなる傾向があります。これらの価格・運賃の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、アルミ・銅事業におきましては、アルミ・銅の地金価格の変動は基本的にお客様に転嫁する仕組みとなっております。しかしながら、地金価格の市況が短期間に大きく変動した場合には、会計上の在庫評価影響などによって、当社グループの業績に一時的に影響が生じる可能性があります。

さらに、当社グループは、耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外注調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

加えて、上記原材料やこれらの資機材等の調達先との取引関係に重大な変更があった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 環境規制等の影響

鉄鋼事業やアルミ・銅事業を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去に売却した工場跡地等であっても土壌汚染の浄化のための費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、鉄鋼事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼事業の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の製造拠点等において、大規模地震や台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、その他当社グループの制御不能な事態により操業に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 訴訟等のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員が、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起され若しくはその他のクレームを受ける可能性や、法令違反等を理由として罰金等を課される可能性があり、その結果によっては、当社グループの業績や社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの技術・ノウハウを知的財産権等を通じて法的に保護できない場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 財務リスク

① 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引は主として米ドル建で行なわれており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利率の変動等

当連結会計年度末における当社グループの外部負債残高は7,896億円（電力事業プロジェクトファイナンスを含めると7,969億円）であります。これらの負債及び新規の借入金・社債等に関し、金融情勢の変化等による金利率及びその他の条件の変動等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 融資・債務保証等

当社グループは、関係会社等に対して融資等、及び関係会社や顧客等における一部の金融機関借入等に対して債務保証等を行っております。将来、これらの融資等の回収が滞ったり、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 投資有価証券の価値変動等

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は1,665億円であります。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

加えて、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。しかしながら、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦ 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

8. 中期経営計画の実現

当社グループは平成28年4月に中期経営計画を発表しておりますが、成長分野・地域として掲げた分野・地域の市況や為替レート等の状況等、中期経営計画の前提条件が想定と異なる場合や当該差異により予定どおり中期経営計画を遂行できない場合、当社グループは、輸送機軽量化やエネルギー・インフラ分野での成長、鉄鋼事業及び建設機械事業の収益力強化、電力事業の安定収益化といった中期経営計画の取組みが実現できない可能性があります。また、当社グループは、海外企業との業務提携やジョイントベンチャーを進めていますが、製品開発・サービス提供が困難を伴うことや、当初予定していたシナジー効果が実現されないこと等、これらの業務提携等が上手くいかない又は想定していた将来の事業機会を得ることができない可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	Mesabi Nugget Delaware, LLC (アメリカ)	新還元溶解製鉄法 (ITmk3プロセス)	平成14年3月22日から 無期限

(2) その他の経営上の重要な契約

1) United States Steel Corp. との契約

平成2年3月に、当社はUSX Corp. (現 United States Steel Corp.) と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合弁事業契約を締結し、合弁会社「PRO-TEC Coating Company」を設立いたしました。また、平成22年12月に同契約を改定し、「PRO-TEC Coating Company」において、既存事業に加え、高張力冷延鋼板の製造・販売に関する合弁事業も行なうことといたしました。

2) 鞍鋼股份有限公司との契約

平成25年10月に、当社は鞍鋼股份有限公司と中国において自動車用冷延ハイテンの製造・販売に関する合弁事業契約を締結し、平成26年8月に、合弁会社「鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司」を設立いたしました。

3) Millcon Steel Public Company Limited との契約

平成28年2月に、当社はMillcon Steel Public Company Limitedとタイにおいて線材の圧延・販売に関する合弁事業契約を締結し、合弁会社「Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.」を設立いたしました。

4) Novelis Korea Ltd. との契約

平成29年5月に、当社はNovelis Inc. の100%子会社であるNovelis Korea Ltd. と韓国においてアルミ板圧延品を製造する合弁会社の設立に合意し、合弁契約を締結いたしました。

合弁会社の概要

社名	Ulsan Aluminum Ltd.
設立	平成29年9月(予定)
事業内容	アルミ板圧延品の製造
所在地	韓国 蔚山市(ウルサン市)
出資比率	当社50%、Novelis Korea Ltd. 50%
生産能力	年間約30万t

5) 電力供給事業（I P P事業）に関する契約

当社及び当社の連結子会社である(株)コベルコパワー神戸、(株)コベルコパワー真岡における電力供給事業に係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)コベルコパワー神戸 (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万kW(2号機))	平成10年1月13日から 平成31年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
(株)コベルコパワー真岡 (連結子会社)	東京瓦斯(株)	電力供給に関する契約 (ガス火力発電124.8万kW[62.4万kW2基])	平成26年9月29日から 平成46年12月31日まで (後発機の受給開始の日から15年間)
(株)コベルコパワー真岡 (連結子会社)	金融機関等17社	電力供給事業の事業資金に関する 限度貸付契約 (平成29年3月31日現在の借入 残高72億円)	平成28年3月31日から 平成43年3月31日まで (借入金返済期限)
(株)神戸製鋼所 (当社)	関西電力(株)	電力供給に関する契約 (石炭火力発電130万kW[65万 kW2基])	平成27年3月31日から 平成64年1月31日まで (先発機の受給開始の日から30年間)

なお、当連結会計年度において、満了した契約は以下の通りであります。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)コベルコパワー神戸 (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万kW(1号機))	平成9年1月20日から 平成29年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
(株)コベルコパワー神戸 (連結子会社)	金融機関等14社	電力卸供給事業の事業資金に関する 限度貸付契約 (平成29年3月31日現在の借入 残高なし)	平成13年9月26日から 平成29年3月26日まで (借入金返済期限)

また、当連結会計年度において、電力卸供給に関する契約(石炭火力発電70万kW(1号機))の満了により、新たな契約を以下の通り締結いたしました。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)コベルコパワー神戸 (連結子会社)	関西電力(株)	電力受給に関する契約 (石炭火力発電140万kW[1、2 号機各70万kW](注))	平成29年4月1日から 平成41年3月31日まで (1号機の受給開始の日から12年間)

(注) 2号機については、現行契約満了後、平成31年4月1日から本契約に移行いたします。

6) 新日鐵住金(株)との契約

当社は、事業競争力の強化を目的に新日鐵住金(株)と提携関係にありますが、これに係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日鐵住金(株)	スラブ取引に関する合意書	平成17年6月17日から 平成45年5月14日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日鐵住金(株)	提携施策の検討継続及び買収提案 を受けた場合の対応に関する覚書	平成25年3月29日から 平成29年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、幅広い技術分野での高度な技術力を原動力として、当社グループならではの顧客価値を実現する製品の創出と、それに必要な「ものづくり力」の強化を中心に取り組み、また拡販における技術支援、ソリューション提案など多くの成果をあげております。

当社技術開発本部では、各事業の基盤と競争力強化に向けた研究開発に加え、将来に向けた新製品・プロセスを具現化する高度で先端的な技術の開発も先導して行っており、自動車分野、航空機分野、エネルギー分野などでの新たなメニュー創出とそれらを支えるものづくり力を強化していきます。

また、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業の競争力強化に直結する製品及び生産技術の開発を行っております。今後とも、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行ってまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、301億円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている事業部門横断的又は基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用として計上する費用52億円が含まれております。

主な事業の種類別セグメント毎の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

〔鉄鋼〕

鉄鋼では、輸送機分野（自動車、船舶、航空機）を中心に特殊鋼や高強度鋼、鍛造鋼、チタン、鉄粉の商品力・強みを生かした商品開発と「ものづくり力」の強化に向けた生産技術の開発に引き続き注力して取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果として、鋼材分野では、須磨地区潜堤築造工事（神戸市）において、鉄鋼スラグ製品である鉄鋼スラグ水和固化体を海域工事で初めて納入しました。これまでの海域実証試験で海藻付着性が良好であったことを評価頂いた結果であり、県内の海域工事で初めて鉄鋼スラグ製品が適用されました。

また、当社の橋梁用鋼板のひとつである、ロングライフ塗装用鋼板（商品名：エコビュー®）が、平成28年12月6日付けで橋梁用厚鋼板としては初めて国土交通省の新技術情報提供システム（NETIS）の「VR」技術認定を受けました。「エコビュー®」は、鋼橋の塗装の塗り替え周期延長を可能とするとともに耐久性向上にもつながる厚鋼板で、約40橋の実績があります。これは、「エコビュー®」が複数の国土交通省直轄工事で採用され、国土交通省が直接、「エコビュー®」の優れた耐食性能を評価、確認した技術であることが証明されたことを示すものです。

さらに、プレスの生産性に優れたホットスタンプ用冷延鋼板（焼入れ後強度1470MPa級）を開発し、トヨタ自動車（株）・プリウス向けのボディ骨格部品を受注し、順調に量産を行っております。今回当社が開発したホットスタンプ用鋼板は、主に鋼板の成分を工夫することにより焼入れ性（高温加熱の後冷却することによる鋼板の硬化のし易さのこと）を大幅に向上させております。そのため、従来のホットスタンプ用鋼板の課題であったプレスの生産性を従来比で2～4倍程度、改善することが可能になりました。加えて、冷却ムラによる強度不足の問題が発生しにくい特長も有しています。

鍛造鋼分野では、世界最大クラスのコンテナ船・タンカーに搭載されるエンジン向け超大型クランク軸のスローに対して、従来法より疲労強度を約20%向上させる「型入れ鍛造法」（平成26年当社開発済）を適用することに成功し、一般財団法人日本海事協会より設計上の余裕度であるK-factor1.05の認証を取得しました。これにより、当社材は設計段階で疲労強度に5%の余裕度が認められ、高強度な軽量部材の提供が可能となります。既に取得済の中・小型クランク軸スローに対する同認証と合わせて、世界で唯一、大型から小型まで全ての2サイクルエンジンにおける認証を取得したこととなります。

また、船舶の舵廻り部品であるラダーホーンやラダーストック等向けの部材においては、高強度に加えて、本部品と船体の溶接工程における熱処理を必要としない「予熱レス高強度鋳鋼」を開発しました。これにより、造船所での溶接工程を阻害せず高強度化（薄肉化）が図れるものと期待されます。

チタン分野では、当社と日本エアロフォージ（株）は、日本で初めて着陸装置用チタン大型鍛造品の開発・量産に成功し、航空機用着陸装置製造の世界最大手であるサフラン・ランディング・システムズ社向けに、エアバス社の最新鋭中型ワイドボディ機「A350 XWB」の着陸装置に使用されるチタン大型鍛造品の量産供給を開始しました。

また、米GE社が製造する民間航空機向け大型エンジンに使用されるチタン合金鍛造品のサプライヤーとして、同エンジンの共同開発パートナーである（株）IHI社より認定を頂き、同社にチタン合金鍛造品（シャフト）の供給を開始いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、70億円であります。

〔溶接〕

溶接では、HT610MPa級鋼に溶接後熱処理が必要とされる案件に対応したフラックス入りワイヤ「TRUSTARC™ DW-A62LSR」を開発しました。溶接金属部の組成及び組織を最適化し、従来困難であった溶接熱処理後の機械的性質を確保しました。これにより、大型・高圧化が進む球形タンクや压力容器等の構造物への拡販が期待されます。

また、台北市の超高層デザイナーズマンション「陶朱隠園」に、「建築用780N/mm²厚鋼板（KBSA630®）」及びこれに対応する溶接材料「TRUSTARC™ MG-S88A」「TRUSTARC™ US-80LT/TRUSTARC™ PF-H80AK」を受注・納入しました。

「陶朱隠園」では高い意匠性と優れた耐震性の両立が求められ、台湾で引張強度780N/mm²級の厚鋼板・溶接材料が建築用途で適用された初めての事例となります。

また、従来にないウィービング動作により高速・高品質な溶接施工を可能にし、顧客の生産性向上に貢献するとともに、教示ペンダントの使いやすさなど、溶接初心者から熟練者まで安心して使用できるように操作性を追求したアーク溶接ロボット向けの新型コントローラ「CBコントローラ」を開発しました。

さらに、情報技術を活用した「造船大組立ロボット溶接システム」を新たにリリースしました。一般的な溶接ロボットでは、溶接線位置をロボットに記憶する教示作業が必要になりますが、設計された船の3D-CADデータから教示データを自動生成する「CAD連携機能」を開発しました。小さなスペースへの進入を可能にする「小型ロボット」と「ロボットキャリア」や、最適な溶接ワイヤとその溶接施工条件も合わせて開発しました。溶接工不足、溶接品質向上を課題にする国内外の造船市場向けに拡販が期待されます。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、35億円であります。

[アルミ・銅]

アルミ・銅では、短期収益力と中長期事業競争力の強化に向け自動車関連部材等「成長分野」への効率的な技術開発に注力しております。あわせて缶用材料、電子機器材料等の「ボリュームゾーン分野」でのさらなる品質向上と生産技術の開発を継続的に推進しております。

アルミ板分野では、中国の新会社である神鋼汽車鋁材(天津)有限公司において、中国市場を中心に欧州や北米の自動車メーカーの要求特性に合わせて独自開発した自動車パネル材の認定取得がほぼ完了し量産を開始しました。新規採用が引き続き順調に増加しております。また、日系自動車メーカー向けには材料・表面処理技術の開発とともに接合や解析技術の提案によるソリューション技術も充実させ、アルミパネル採用部位の拡大に大きく貢献しております。飲料缶用材料では、当社の高い技術力により高強度・薄肉化やボトル缶用高成形性材料の開発を推進しており、需要家からも高い評価を得ております。

鋳鍛分野では、自動車サスペンション用アルミ鍛造部品において北米・中国での需要が拡大しており、サスペンション部品の生産性向上、さらなる品質向上のための技術開発を推進しています。また、他社との差別化を図るために、高強度合金開発や構造設計の両面から材料の軽量化に注力し、需要家からも高く評価されています。航空機用部品においても軽量化ニーズは高まっており、砂型鋳造品のさらなる品質向上と生産性改善を図り、採用拡大を目指しています。さらに将来の差別化と当社の優位性確保のため、耐熱材料の開発も進めています。

押出分野でも、アルミ製バンパーシステムや車両骨格部材などの自動車用押出型材に対して、軽量で衝突安全性に優れた材料のニーズが高まっております。当社が開発した耐応力腐食割れ性と強度を高次に兼ね備えた独自7000系合金の押出型材は、北米自動車メーカーに採用され供給(輸出)を開始しました。また、米国の生産拠点として溶解鋳造から押出、加工まで一貫で生産する工場を建設中(平成30年度下期稼働予定)であり、日米両極での供給体制整備を進めております。

銅板分野では、低摩擦係数と耐熱性に優れた錫めっき(新リフローめっき)技術が高く評価され、自動車向け電装部品用端子材料として国内外で採用が拡大しております。欧州につづき米国伸銅メーカーへも「新リフローめっき」技術のライセンスを供与し、グローバル供給体制の拡充を構築しました。また、導電率と耐熱性を兼ね備えた高性能合金を、HEV、EVなど次世代自動車用の電子部品向けに開発し、需要家での評価が進んでおります。さらに、スマートフォンなどの散熱部材への開発合金の採用も拡大しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、28億円であります。

[機械]

機械では、環境、省エネ(CO2削減)をキーワードに、オンリーワン・ナンバーワン技術/商品を創出することで独自性を徹底追求するとともに、マーケット及び生産の両面からさらなるグローバル化を推進し、世界トップレベルの「ものづくり力」の実現を目指しています。

当連結会計年度では、(株)神鋼環境ソリューション、(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス、筑波大学と共同で環境省の技術開発・実証事業として、「中規模(1.5kg/h程度)の高圧水素を製造する再エネ由来水素ステーション関連技術の開発・実証」を開始しました。水電解装置を当社水素ステーション設備に併設し、水電解水素を従来型水素ステーションの水素と混合しFCVへ供給するシステムを検証することに向け、実証設備の建設に入ります。

また、旭海運(株)、三浦工業(株)との共同で開発を進めていた、「船用バイナリー発電システム」について、平成27年9月の陸上試験合格に続き、平成28年12月に実船搭載での海上試験に合格し、一般社団法人日本海事協会の認証を取得しました。

さらに、世界最速のサイクルタイムと、世界最高の繰り返し測定精度とを両立させたタイヤ試験機「Librotas-GS」、世界最高クラスのエネルギー効率と低騒音を実現し、最新のIoT技術による遠隔通信サービスを搭載したオイルフリー式汎用空気圧縮機「Emeraude-ALE」及び米国の定置式水素ステーション向けに高圧水素圧縮機、冷凍機、蓄圧器に加え、ディスプレイをセットにした「HyAC mini-A」の販売を開始しました。その他、LNG船向け船用二元燃料焚きエンジンへの燃料供給用途としては世界で初めて、スクリュ式の圧縮機を受注しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は37億円であります。

[エンジニアリング]

エンジニアリングでは、独自プロセス・技術のさらなる差別化、競争力強化に向けた開発を継続するとともに、将来の成長が見込まれる有望分野において、積極的に開発を推進しております。

原子力関連分野では、原子力発電所の廃炉に伴う廃棄物の処理技術の開発に取り組んでおります。

還元鉄関連分野では、天然ガスを還元剤とした製鉄法(MIDREXプロセス：世界No.1シェア)の競争力維持・強化に向けた開発を継続しております。

水処理関連分野では、下水汚泥から得られたバイオガスを原料にして水素を製造する技術の開発を開始しました。また、これまで研究開発を進めてきたユーグレナを食品原料として供給開始しました。

廃棄物処理関連分野では、廃棄物発電の高効率化を達成するために廃熱ボイラの高圧高温化の開発に取り組み、実機でのボイラ過熱器管材料の耐食性評価試験を実施しました。その結果、流動床炉においては従来よりも高温高圧の蒸気条件が採用可能となりました。

化学・食品機械関連分野では、グラスライニング製機器について、業界をリードする機能性ガラスの改良、洗浄技術の開発などに取り組み、差別化技術を磨きました。また、無摺動コンタミフリー攪拌装置「スイングスター」の大型化に取り組み、商品ラインナップの充実を図っています。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、20億円であります。

[建設機械]

建設機械では、主力製品である油圧ショベル、クローラクレーンなどの安全性向上、省エネ性向上、排ガス対応・騒音低減などの環境対応に加え、建設リサイクル機械・金属リサイクル機械の開発に取り組んでいます。また、コベルコ建機(株)は、国立大学法人広島大学と包括的な連携を行うことで合意し、平成28年6月に包括的研究協力に関する協定書を締結しました。

ショベル関連分野では、25t・33t・47tの3クラスにおいて、オフロード法平成26年基準に適合した中大型油圧ショベルを、平成28年9月より順次販売を開始しました。また、「低燃費のコベルコ」としてのフラッグシップ機として「SK200H-10」を開発、平成28年11月より販売開始しました。今回販売を開始した製品は、より一層の燃費性向上を達成するとともに、予防保全機能の搭載、新車保証期間の延長などにより高い耐久性を持った機械となります。

クレーン関連分野では、クレーン能力の向上と、効率のよい分解・輸送性能を実現した国内最大級のクローラクレーン「SL16000J（最大つり上げ能力1,000t）」／「SL16000J-H（最大つり上げ能力1,250t）」を開発し、平成28年5月より国内向けに販売を開始しました。

また、最新の排出ガス平成26年規制適合エンジンを搭載し、独自開発の省エネシステム「Gモード」を機能アップ、輸送性能・操作性能をさらに改善したクローラクレーン「Mastertech7070G（最大つり上げ能力70t）」「Mastertech7090G（最大つり上げ能力90t）」「Mastertech7120G（最大つり上げ能力120t）」を開発し、平成28年9月より国内向けに販売を開始しました。また、「Mastertech7050G（最大つり上げ能力50t）」、基礎土木対応クローラクレーン「BM800G（最大つり上げ能力80t）」、「BM1000G（最大つり上げ能力100t）」を開発し、平成29年1月より国内向けに販売を開始しました。

同じく最新の排出ガス平成26年規制適合エンジンを搭載し、安全性と作業領域の広さを誇るラフテレーンクレーン「PANTHER250（最大つり上げ能力25t）」、「PANTHER700（最大つり上げ能力70t）」を開発し、平成29年1月より国内向けに販売を開始しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、47億円であります。

[その他]

(株)コベルコ科研では、エネルギー、自動車、エレクトロニクス、土木・建築、環境など広範囲にわたる分析・試験技術を蓄積するとともに、高度で先端的な評価・解析技術の開発を進めています。さらに、液晶テレビなどのフラットパネルディスプレイ（FPD）用の配線に用いられる薄膜用のターゲット材料や半導体等の検査装置の開発に取り組んでいます。

当連結会計年度においては、世界的な温室効果ガスの排出削減から電動駆動化が拡大している自動車分野で、インバータの大容量化など開発が活況な車載用パワーデバイス・モジュール関連の故障箇所解析並びにパワーサイクル試験技術を確立し、上市しました。また、検査装置では前年度に上市したサブナノ精度でシリコンウェーハの平坦度が測定できる装置の高精度化に取り組むとともに、微小表面形状測定装置を開発し、上市しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、9億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績についての分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しましたとおり、鋼材の販売数量は、国内では自動車向けの需要が堅調に推移したものの、輸出が減少したことから前連結会計年度を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けや自動車向けの需要が堅調に推移したことから前連結会計年度を上回り、銅圧延品の販売数量は、自動車用端子向けの需要が増加したことから前連結会計年度を上回りました。油圧ショベルの販売台数は、国内の需要が減少したことに加え、中国で販売条件を厳格化して営業活動に取り組んだことなどから前連結会計年度を下回りました。加えて、円高や原料価格の下落の影響を受け、鋼材の販売価格やアルミ・銅製品の販売価格は下落しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、販売価格が下落したことの影響が大きく、前連結会計年度比1,269億円減収の1兆6,958億円となりました。営業利益は、鉄鋼事業において高炉改修の一時費用を計上したこと及び建設機械の中国事業において滞留債権等に係る引当金を追加計上したことなどから、前連結会計年度比586億円減益の97億円となり、経常損益は、前連結会計年度比480億円減益の191億円の損失となりました。特別損益は、前連結会計年度において計上した特別損失がなくなったことや、当連結会計年度において中国のホイールローダ事業に係る融資の引当金について戻入益を計上したことなどから、前連結会計年度に比べ476億円改善の81億円の利益となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度に比べ3億円悪化の109億円となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、14億円悪化の230億円となりました。

(注) 売上高には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失△109億円、減価償却費962億円の計上などにより1,417億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,389億円などにより△1,378億円となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは38億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより165億円となりました。以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,004億円となりました。

(3) 財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、設備投資額が減価償却費を上回ったために有形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ493億円増加し2兆3,104億円となりました。また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ160億円減少し7,294億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は29.2%となり、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント低下しました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ74億円増加し7,969億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業競争力強化のための戦略投資、安定生産及び環境対策に不可欠な投資等を厳選して実施しております。当連結会計年度の工事（検収）総額は1,602億円であり、セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

なお、経常的な設備更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却はありません。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼	94,496	94.6
溶接	2,437	△8.4
アルミ・銅	22,890	7.9
機械	8,156	96.8
エンジニアリング	1,640	△65.1
建設機械	13,841	△20.4
電力	9,176	28.5
報告セグメント計	152,639	44.2
その他	4,197	17.0
消去又は全社	3,460	546.2
合計	160,297	45.8

（注）1．当連結会計年度より報告セグメントを変更いたしました。変更内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。なお、前期比については、前連結会計年度の設備投資金額を当連結会計年度の報告セグメントに組み替えたうえで算定しております。

2．上記の工事（検収）総額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

（1）提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
本社等 （神戸市中央区等）	消去又は全社 他	その他設備	8,015	1,259	(8,758㎡) 425,885㎡ 16,975	7,611	33,863	2,075 [474]
加古川製鉄所 （兵庫県加古川市）	鉄鋼	条鋼・鋼板等 生産設備	73,489	249,825	(98,009㎡) 5,036,522㎡ 18,495	16,506	358,317	2,849 [188]
神戸製鉄所 （神戸市灘区）	鉄鋼、電力	条鋼等 生産設備	13,285	17,483	(833㎡) 1,202,185㎡ 11,302	1,800	43,871	910 [75]
茨木工場等 （大阪府茨木市、神奈川県 藤沢市、広島県東広島 市、京都府福知山市）	溶接	溶接材料等 生産設備	3,736	3,947	(12㎡) 390,335㎡ 2,056	835	10,576	862 [104]
真岡製造所 （栃木県真岡市）	アルミ・銅、 電力	アルミ圧延品 等生産設備	9,472	9,419	(19,393㎡) 456,156㎡ 3,460	3,371	25,724	908 [17]
長府製造所 （山口県下関市）	アルミ・銅	アルミ圧延 品・銅圧延品 等生産設備	4,564	5,185	431,010㎡ 834	1,938	12,522	409 [23]
大安工場 （三重県いなべ市）	アルミ・銅	アルミ鋳造 品等生産設備	3,713	3,088	(13,498㎡) 260,614㎡ 7,298	598	14,699	439 [28]
高砂製作所 （兵庫県高砂市）	鉄鋼、機械	鉄鋼加工製 品、産業機械 等生産設備	26,612	22,235	(1,789㎡) 1,445,815㎡ 2,408	12,803	64,060	2,380 [453]
播磨工場 （兵庫県加古郡播磨町）	機械	産業機械等 生産設備	1,513	1,477	267,471㎡ 6,709	191	9,893	202 [46]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
日本高周波鋼業(株)	富山製造所 (富山県射水市)	鉄鋼	特殊鋼 生産設備	2,266	4,548	305,645㎡ 5,225	947	12,988	496 [25]
(株)コベルコパワー 神戸	神鋼神戸発電所 (神戸市灘区)	電力	電力卸 供給設備	26,437	23,750	— ㎡ —	126	50,314	92 [18]
神鋼不動産(株)	本社等 (神戸市中央区)	その他	賃貸用 設備等	25,283	32	442,405㎡ 61,886	305	87,508	217 [47]
コベルコ建機(株)	広島本社・本社工場 (広島市佐伯区)	建設機械	建設機械 製造設備	7,565	4,701	325,048㎡ 10,059	892	23,218	963 [369]
東日本コベルコ 建機(株) 西日本コベルコ 建機(株)	本社等 (千葉県市川市) (兵庫県尼崎市)	建設機械	賃貸用建 設機械等	2,036	18,586	51,727㎡ 1,074	90	21,787	683 [63]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
成都神鋼建設機械 有限公司 杭州神鋼建設機械 有限公司	本社・工場 (中国四川省) (中国浙江省)	建設機械	建設機械 製造設備	7,285	4,223	(459,802㎡) —	766	12,275	1,239 [7]
Kobe Aluminum Automotive Products, LLC	本社・工場 (アメリカケンタッ キー州)	アルミ・銅	アルミ鍛 造品等生 産設備	3,600	7,583	254,952㎡ 103	4,544	15,832	461 [2]

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

2. 本社等は、提出会社の神戸本社、東京本社、大阪支社、名古屋支社、エンジニアリング事業部門の一部、電力事業部門の一部、研究所、国内支店、海外事務所等であります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は3,364百万円であります。賃借している土地の面積又は土地使用権に係る土地の面積については()で外書しております。
4. 貸与中の設備は土地51,645百万円(411,543㎡)、建物13,954百万円であります。
5. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、下記以外に重要な設備の除却等の計画はありません。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	工事 予算額	平成27年度 以前	平成28年度 (28. 4 ～29. 3)	平成29年度 以降 (29. 4～)	工期	
							着工 (年月)	完成 (年月)
当社 加古川製鉄所 神戸製鉄所	鉄鋼	上工程設備の加古川製 鉄所への集約に伴う設 備増強・物流設備他 (注4)	65,500	19,900	32,339	13,261	26. 2	29. 11
Kobe Aluminum Automotive Products, LLC	アルミ・銅	溶解鑄造ライン 鍛造プレス他	56,600 (千円\$)	2,400 (千円\$)	24,388 (千円\$)	29,812 (千円\$)	27. 9	29. 12
Kobelco Aluminum Products & Extrusions Inc.	アルミ・銅	溶解鑄造ライン 押出プレス バンパー加工ライン	46,700 (千円\$)	—	10,941 (千円\$)	35,759 (千円\$)	28. 3	31. 3
当社 高砂製作所	機械	回転機工場の設備増強	8,100	100	3,355	4,645	27. 2	29. 4

- (注) 1. 検収基準で作成しております。
 2. 金額には消費税等を含んでおりません。
 3. 今後の所要資金の調達方法は、自己資金、借入金等を予定しております。
 4. 本件に関連し、平成29年10月末を目処に神戸製鉄所の上工程設備の休止を予定しております。

また、東京瓦斯(株)及び関西電力(株)と電力供給に関する契約を締結しており、それに伴い、下記のとおり設備の新設を計画しております。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	出力	工期	
				着工 (年月)	完成 (年月)
(株)コベルコパワー真岡 栃木県真岡市	電力	電力供給設備	124.8万kW (62.4万kW 2基)	26. 9	32. 1
当社 神戸製鉄所	電力	電力供給設備	130万kW (65万kW 2基)	27. 3	35. 2

- (注) 1. 今後の所要資金の調達方法は、自己資金、借入金等を予定しております。
 2. 当連結会計年度において報告セグメントを変更しており、上記のセグメント名称を全社から電力に変更いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 当社は、平成28年6月22日開催の第163回定時株主総会の決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を60億株から6億株に変更）を実施したため、当社の発行可能株式総数は5,400,000,000株減少し、600,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月21日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	364,364,210	364,364,210	東京、名古屋 (以上市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	364,364,210	364,364,210	—	—

(注) 当社は、平成28年6月22日開催の第163回定時株主総会の決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を60億株から6億株に変更）を実施したため、当社の発行済株式総数は、3,279,277,890株減少し、364,364,210株となっております。また、当社は、同年5月16日開催の取締役会の決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年2月26日 (注1)	470,831,000	3,585,892,100	13,797	247,110	13,797	96,969
平成26年3月19日 (注2)	57,750,000	3,643,642,100	3,819	250,930	3,819	100,789
平成28年10月1日 (注3)	△3,279,277,890	364,364,210	—	250,930	—	100,789

(注) 1. 有償一般募集

発行価格：138円 発行価額：132円28銭 資本組入額：29円30銭

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格：132円28銭 資本組入額：66円14銭 割当先：みずほ証券(株)

3. 当社は、平成28年6月22日開催の第163回定時株主総会の決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を60億株から6億株に変更）を実施したため、当社の発行済株式総数は、3,279,277,890株減少し、364,364,210株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	73	61	1,280	527	86	145,028	147,056	—
所有株式数 (単元)	2	1,196,145	61,664	604,034	784,748	507	986,027	3,633,127	1,051,510
所有株式数の 割合（%）	0.00	32.92	1.70	16.63	21.60	0.01	27.14	100.00	—

- (注) 1. 自己株式220,837株は、「個人その他」に2,208単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。
 なお、自己株式数220,837株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は220,737株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ82単元及び47株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,349	3.94
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,646	3.47
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	10,735	2.95
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	10,119	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	9,872	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	6,649	1.82
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	6,467	1.77
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,233	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	4,962	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	4,853	1.33
計	—	85,884	23.57

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

2. (株)みずほ銀行他2名の連名により、平成28年10月21日付で大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 平成28年10月14日）、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)みずほ銀行	6,467	1.77
みずほ信託銀行(株)	3,423	0.94
アセットマネジメントOne(株)	13,935	3.82
計	23,825	6.54

3. ブラックロック・ジャパン(株)他5名の連名により、平成29年3月22日付で大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 平成29年3月15日）、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	6,401	1.76
BlackRock Life Limited	841	0.23
BlackRock Asset Management Ireland Limited	1,367	0.38
BlackRock Fund Advisors	4,301	1.18
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	4,782	1.31
BlackRock Investment Management (UK) Limited	1,105	0.30
計	18,797	5.16

(8)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,325,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,986,900	3,609,869	—
単元未満株式	普通株式 1,051,510	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	364,364,210	—	—
総株主の議決権	—	3,609,869	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が8,200株、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式が1,222,800株、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が82個、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る議決権の数が12,228個、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式に係る議決権の数が1個含まれております。なお、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る議決権の数12,228個は、議決権不行使となっております。

2. 当社は、平成28年6月22日開催の第163回定時株主総会の決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を60億株から6億株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は、3,279,277,890株減少し、364,364,210株となっております。また、当社は、同年5月16日開催の取締役会の決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	神戸市中央区 脇浜海岸通2-2-4	220,700	—	220,700	0.06
神鋼商事(株)	大阪市中央区 北浜2-6-18	1,203,200	—	1,203,200	0.33
浅井産業(株)	東京都港区 港南2-13-34	730,700	—	730,700	0.20
神鋼鋼線工業(株)	尼崎市中浜町10-1	—	100,000	100,000	0.03
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡7	41,400	—	41,400	0.01
(株)セラテクノ	明石市貴崎 5-11-70	29,800	—	29,800	0.01
計	—	2,225,800	100,000	2,325,800	0.64

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式1,222,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

3. 神鋼鋼線工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。
みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)100,000株
(東京都中央区晴海1-8-12)

4. 当社は、平成28年6月22日開催の第163回定時株主総会の決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合）を実施するとともに、同年5月16日開催の取締役会の決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40,017	9,973,308
当期間における取得自己株式	913	923,942

(注) 1. 当社は、平成28年6月22日開催の第163回定時株主総会の決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合）を実施したため、「当事業年度における取得自己株式」40,017株の内訳は、当該株式併合前が33,641株、当該株式併合後が6,376株となっております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	6,625	2,910,442	173	469,901
その他 (株式併合による減少)	1,933,166	-	-	-
保有自己株式数	220,737	-	221,477	-

(注) 1. 当社は、平成28年6月22日開催の第163回定時株主総会の決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合）を実施したため、当事業年度における「その他（単元未満株式の買増請求による売渡し）」6,625株の内訳は、当該株式併合前が6,190株、当該株式併合後が435株となっております。

2. 当期間における「その他（単元未満株式の買増請求による売渡し）」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

3. 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分につきましては、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績及び配当性向等を勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益配分を考慮するうえで、基準とする配当性向につきましては、当面、親会社株主に帰属する当期純利益の15%から25%程度を目安といたします。

剰余金の配当につきましては、会社法第459条第1項及び第460条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

これに基づき、定款に定める基準日である中間期末及び期末に、年2回の配当を取締役会決議により実施することを基本としております。それ以外を基準日とする配当を行なう場合には、別途取締役会にて基準日を設定したうえで行ないます。

以上を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純損益が大幅な赤字になった中、成長に向けた戦略投資を行っていくことなどを総合的に考慮した結果、誠に遺憾ながら、実施を見送る方針を決議いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	144	191	240	239	1,300 (125)
最低(円)	57	102	126	78	803 (79)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は、平成28年6月22日開催の第163回定時株主総会の決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合）を実施しており、第164期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、（ ）内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	939	1,155	1,300	1,186	1,176	1,166
最低(円)	833	803	1,073	1,052	997	995

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 会長兼社長 (代表取締役)		川崎 博也	昭和29年8月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員 平成24年6月 当社専務取締役 平成25年4月 当社取締役社長 平成28年4月 当社取締役会長兼社長(現)	(注)2	285
取締役 副社長執行役員 (代表取締役)	鉄鋼事業部門長	尾上 善則	昭和30年11月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員 平成26年4月 当社副社長執行役員 平成26年6月 当社取締役副社長 平成28年4月 当社取締役副社長執行役員(現)	(注)2	170
取締役 副社長執行役員 (代表取締役)	アルミ・銅事業部門長	金子 明	昭和29年11月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員 平成26年6月 当社専務取締役 平成27年4月 当社取締役副社長 平成28年4月 当社取締役副社長執行役員(現)	(注)2	133
取締役 副社長執行役員 (代表取締役)	監査部、秘書広報部、 総務部、法務部、人事 労政部、経営企画部 (除く自動車軽量化事 業企画室)、経理部、 財務部、営業企画部、 建設技術部、ラグビー 部支援室、電力事業部 門、支社・支店(高砂 製作所を含む)、海外 拠点(本社所管)の総 括、全社コンプライア ンスの総括	梅原 尚人	昭和30年4月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員 平成26年6月 当社専務取締役 平成27年4月 当社取締役副社長 平成28年4月 当社取締役副社長執行役員(現)	(注)2	146
取締役 副社長執行役員 (代表取締役)	機械事業部門長	山口 貢	昭和33年1月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 平成27年4月 当社専務執行役員 平成28年6月 当社取締役専務執行役員 平成29年4月 当社取締役副社長執行役員(現)	(注)2	90
取締役 専務執行役員	エンジニアリング事業 部門長	眞部 晶平	昭和30年9月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成27年4月 当社専務執行役員 平成27年6月 当社専務取締役 平成28年4月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)2	127
取締役 専務執行役員	溶接事業部門長	輿石 房樹	昭和34年8月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社常務取締役 平成28年4月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)2	98

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 専務執行役員	全社技術開発の総括、 環境防災部、ものづく り推進部、IT企画部 の総括、全社システム の総括、技術開発本部 長	三宅 俊也	昭和34年10月17日生	昭和59年4月 当社入社 平成24年1月 当社経営企画部担当役員補佐 平成25年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員 平成29年4月 当社取締役専務執行役員(現)	(注) 2	94
取締役 (非常勤)	コベルコ建機(株) 取締役社長	檜木 一秀	昭和28年11月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員 平成24年6月 当社専務取締役 平成26年4月 当社取締役副社長 平成28年4月 当社取締役(非常勤)(現) コベルコ建機(株)取締役社長(現)	(注) 2	244
取締役		北畑 隆生	昭和25年1月10日生	昭和47年4月 通商産業省入省 平成16年6月 経済産業省経済産業政策局長 平成18年7月 経済産業事務次官 平成20年7月 経済産業省退官 平成22年6月 当社取締役(現) 丸紅(株)社外監査役 平成25年6月 (学)三田学園理事長(現) 丸紅(株)社外取締役(現) 平成26年4月 (学)三田学園学校長 平成26年6月 セーレン(株)社外取締役(現) 日本ゼオン(株)社外取締役(現)	(注) 2	37
取締役		馬場 宏之	昭和29年1月27日生	昭和51年4月 住友ゴム工業(株)入社 平成12年3月 同社取締役 平成15年3月 同社執行役員 平成15年7月 S R Iスポーツ(株)(現、ダンロ ップスポーツ(株))取締役社長 平成23年3月 同社取締役会長 平成27年3月 同社相談役(現) 平成27年6月 積水化成工業(株)社外取締役 (現) 平成29年6月 当社取締役(現)	(注) 2	-

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)		藤原 寛明	昭和25年11月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社専務執行役員 平成21年6月 当社専務取締役 平成23年4月 当社取締役副社長 平成26年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役 (監査等委員) (現)	(注) 3	142
取締役 (監査等委員)		山本 敬藏	昭和26年11月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成24年4月 当社技監 平成26年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役 (監査等委員) (現)	(注) 3	46
取締役 (監査等委員)		沖本 隆史	昭和25年11月14日生	昭和48年4月 (株)第一勸業銀行入行 平成13年6月 同行執行役員 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行執行役員 平成14年10月 同行常務執行役員 平成17年4月 同行取締役副頭取 平成19年4月 同行取締役副頭取退任 (株)オリエントコーポレーション顧問 平成19年6月 同社取締役会長兼会長執行役員 平成20年6月 第一三共(株)社外取締役 平成23年6月 (株)オリエントコーポレーション取締役会長兼会長執行役員退任 当社監査役 富士通(株)社外取締役 平成24年6月 富士電機(株)社外取締役 中央不動産(株)取締役社長 平成25年6月 新電元工業(株)社外監査役(現) 清和綜合建物(株)監査役 平成27年6月 中央不動産(株)取締役会長 平成28年6月 同社取締役会長退任 当社取締役 (監査等委員) (現)	(注) 3	64
取締役 (監査等委員)		宮田 賀生	昭和28年4月24日生	昭和52年4月 松下電器産業(株)入社 平成19年4月 同社役員 平成21年4月 パナソニック(株)常務役員 平成23年4月 同社専務役員 平成23年6月 同社取締役専務 平成26年6月 同社顧問 平成27年3月 東燃ゼネラル石油(株)社外取締役 平成27年12月 パナソニック(株)顧問 退任 平成28年6月 当社取締役 (監査等委員) (現) 平成29年4月 J X T Gホールディングス(株)社外取締役(現)	(注) 3	3
取締役 (監査等委員)		千森 秀郎	昭和29年5月24日生	昭和58年3月 司法修習修了 昭和58年4月 弁護士登録 (大阪弁護士会) 平成14年5月 (弁)三宅法律事務所代表社員(現) 平成14年6月 オムロン(株)社外監査役 平成18年6月 (株)ガスキン社外監査役 平成23年6月 内藤証券(株)社外監査役(現) 平成28年6月 当社取締役 (監査等委員) (現) ローム(株)社外監査役(現)	(注) 3	2
計						1,681

- (注) 1. 取締役北畑隆生、馬場宏之、沖本隆史、宮田賀生、千森秀郎は、社外取締役であります。
2. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役(補欠監査等委員) 1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
北畑 隆生	昭和25年1月10日生	昭和47年4月 通商産業省入省 平成16年6月 経済産業省経済産業政策局長 平成18年7月 経済産業事務次官 平成20年7月 経済産業省退官 平成22年6月 当社取締役(現) 丸紅(株)社外監査役 平成25年6月 (学)三田学園理事長(現) 丸紅(株)社外取締役(現) 平成26年4月 (学)三田学園学校長 平成26年6月 セーレン(株)社外取締役(現) 日本ゼオン(株)社外取締役(現) 平成28年6月 当社補欠監査等委員(現)	37

- (注) 1. 補欠の監査等委員である取締役北畑隆生は、当社の社外取締役であります。
2. 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

(執行役員の状況)

当社は、事業部門制の下で執行役員制を導入しておりますが、平成29年6月21日現在の取締役を除く執行役員は24名で、以下のとおりであります。

○本社等

役名	担当	氏名	略歴
専務執行役員	経営企画部（自動車軽量化事業企画室）、技術開発本部自動車ソリューションセンターの担当、全社自動車プロジェクトの担当	水口 誠	昭和57年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 平成28年4月 当社専務執行役員(現)
常務執行役員	経理部、財務部の担当	河原 一明	昭和57年4月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員 平成28年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	監査部、総務部、法務部、ラグビー一部支援室の担当、全社コンプライアンスの担当	大久保 安	昭和56年4月 当社入社 平成27年4月 当社執行役員 平成29年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	秘書広報部、人事労政部（除く安全管理）、経営企画部（除く自動車軽量化事業企画室）、営業企画部、建設技術部、支社・支店（高砂製作所を含む）の担当、海外拠点（本社所管）の担当	勝川 四志彦	昭和60年4月 当社入社 平成27年4月 当社執行役員 平成29年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	環境防災部、ものづくり推進部、IT企画部の担当、全社システムの担当、技術開発本部開発企画部長	後藤 有一郎	平成2年4月 当社入社 平成29年4月 当社執行役員(現)

○鉄鋼事業部門

役名	担当	氏名	略歴
専務執行役員	営業総括部、資材部の担当、営業全般の担当	宮下 幸正	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員(現)
専務執行役員	鋼材生産全般の担当、加古川製鉄所長	柴田 耕一郎	昭和59年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員 平成28年4月 当社専務執行役員(現)
常務執行役員	薄板営業部の担当、薄板分野海外拠点の担当	岡 欣彦	昭和58年4月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員 平成28年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	技術総括部、システム技術部、技術開発センターの担当、人事労政部（安全管理）の担当	山本 浩司	平成2年8月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員 平成28年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	神戸製鉄所長	宮崎 庄司	昭和60年4月 当社入社 平成27年4月 当社執行役員 平成29年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	企画管理部、原料部の担当	永良 哉	昭和60年4月 当社入社 平成28年4月 当社執行役員(現)
執行役員	線材条鋼営業部、厚板営業部の担当、線材条鋼分野海外拠点の担当	西村 悟	昭和61年4月 当社入社 平成28年4月 当社執行役員(現)
執行役員	線材条鋼商品技術部、厚板商品技術部、薄板商品技術部の担当	中村 昭二	昭和63年4月 当社入社 平成29年4月 当社執行役員(現)
執行役員	鑄鍛鋼事業部、チタン本部、鉄粉本部の担当、素形材企画部長	森 啓之	平成元年4月 当社入社 平成29年4月 当社執行役員(現)

○溶接事業部門

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	企画管理部、生産センターの担当	山本 明	昭和62年4月 当社入社 平成27年4月 当社執行役員 平成29年4月 当社常務執行役員(現)

○アルミ・銅事業部門

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	鋳鍛事業、押出事業の担当、環境 防災、安全管理全般の担当	藤井 拓己	昭和56年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	技術部の担当、アルミ板事業の担 当	磯野 誠昭	昭和61年4月 当社入社 平成27年4月 当社執行役員 平成29年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	企画管理部、原料部の担当、銅板 事業の担当、アルミ板事業につい て担当役員を支援	平田 誠二	昭和61年4月 当社入社 平成29年4月 当社執行役員(現)

○機械事業部門

役名	担当	氏名	略歴
専務執行役員	圧縮機事業部長	大濱 敬織	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員(現)
執行役員	産業機械事業部長	竹内 正道	昭和59年4月 当社入社 平成28年4月 当社執行役員(現)
執行役員	圧縮機事業部副事業部長、圧縮機 事業部回転機本部長	岩本 浩樹	昭和60年4月 当社入社 平成29年4月 当社執行役員(現)

○エンジニアリング事業部門

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	安全品質環境管理部、プロジェク トエンジニアリングセンターの担 当、原子力・CWD本部の担当	森崎 計人	昭和58年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	新鉄源本部、社会インフラ本部の 担当、市場開発室の担当	石川 裕士	昭和57年4月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員 平成28年4月 当社常務執行役員(現)

○電力事業部門

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	事業部門長	北川 二郎	昭和57年4月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員 平成28年4月 当社常務執行役員(現)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1) 会社の機関の内容、現在の体制を選択している理由

(i) 現在の体制を選択している理由

需要分野、事業環境、商流、規模などが異なる広範囲なセグメントによる複合経営を進め、そのシナジー効果を発揮させることが当社の企業価値の源泉であり、持続的成長の礎となる技術開発やイノベーションの追求は、現場と一体となった議論無くしては達成できないと当社は考えております。

さらに、複合経営の推進には、多岐にわたる事業に対するリスク管理や経営資源の分配などにつき、活発な議論や適切な意思決定を行なうと同時に、機動的な業務執行の監督を取締役会が行なうことが必要であり、そのためには、監督と執行を完全には分離せず、業務執行側に対する正しい理解を持ったメンバーが取締役会に参画することが望ましいと考えております。

こうした考えのもと、当社はこれまで、監督と執行を分離しない一方、当社の幅広い事業に対する充実した監査を行なうために、監査役がそれぞれ調査権限を持つ監査役設置会社を選択してまいりましたが、監督機能のさらなる強化、経営に関する意思決定の迅速化を図るため、監査を担当する者が、取締役会において議決権を有する監査等委員会設置会社に平成28年6月22日付で移行いたしました。

(ii) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の構成

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、定款上の員数である15名以内とし、取締役会における実質的な議論を確保しつつ、取締役の多様性にも配慮した適切な人数で構成しております。

当社の取締役会は、会長、社長の他、本社部門、事業セグメント及び技術開発部門を統べる業務執行取締役などをメンバーとします。

ただし、活発な議論や適切な意思決定と監督をより高めるためには、社外の公正中立な視点や少数株主をはじめとするステークホルダーの視点を反映することが不可欠であるため、社外取締役を複数名招聘することとし、現在、監査等委員でない社外取締役を2名招聘しております（なお、この2名の他監査等委員として社外取締役を3名招聘しております。）。

この社外取締役は、毎月開催される取締役会へ出席し、当社の持続的な成長のために必要な社外の公正中立な視点や少数株主をはじめとするステークホルダーの視点を踏まえた適切な助言と、こうした観点に基づいた議決権の行使、取締役会の監督、当社と経営陣の間の利益相反の監督の役割を担っております。

- ・社外取締役北畑 隆生氏は、丸紅(株)、セーレン(株)及び日本ゼオン(株)の社外取締役であります。当社と丸紅(株)の間には、取引関係はございますが、開示すべき特別な関係はございません。当社とセーレン(株)の間には、開示すべき特別な関係はございません。当社と日本ゼオン(株)の間には、取引関係はございますが、開示すべき特別な関係はございません。また、同氏は(学)三田学園の理事長を兼務しておりますが、当社と同法人の間には、取引関係はなく、当社からの同法人に対する寄附もございませんので、当社の「独立役員の基準」を満たしております。
- ・社外取締役馬場 宏之氏は、積水化成工業(株)の社外取締役であります。当社と同社との間には、開示すべき特別な関係はございません。同氏は、平成15年3月まで、住友ゴム工業(株)の業務執行取締役でありました。当社と同社との間には、取引関係はございますが、同社の業務執行者を退任して3年以上が経過しており、また、その取引額は、当社の連結総売上高の2%未満であるため、「主要な取引先」には該当せず、当社の「独立役員の基準」を満たしております。

(iii) 監査等委員である取締役、監査等委員会の体制

監査等委員会設置会社である当社は、会社法上の監査等委員会に関する規定（非業務執行取締役3名以上、そのうち過半数を社外取締役とする）に対し、透明性・公正性が担保され、広範囲な事業セグメントを持つ複合経営に対し十分な監査機能が果たされるよう、監査等委員会を社内委員2名、社外委員3名の5名で構成することを基本としております。なお、定款上、当社の監査等委員である取締役は5名以内としております。

また、当社は、社内の監査等委員を監査等委員会の決議により常勤に指名することで、充実した監査を行なうことができるようにしております。

常勤の監査等委員である取締役は経営陣と監査等委員会との連絡、内部監査部門に対する指示・統制を担い、監査等委員である社外取締役は、監査に対する専門的な知見の提供及び公正性を担保する機能を担っております。こうした機能を果たすため、監査等委員である社外取締役は、監査に必要な知見を提供できる法曹界、金融界、産業界等幅広い分野から招聘しております。

- ・監査等委員である社外取締役沖本 隆史氏は、新電元工業(株)の社外監査役を兼務しております。当社と当社との間には、開示すべき特別な関係はございません。また、同氏は平成28年6月まで中央不動産(株)の業務執行取締役でありましたが、当社と当社との間には、開示すべき特別な関係はございません。なお、同氏は平成19年4月まで当社の借入先である(株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)の業務執行取締役でありましたが、当社は同行の他多数の金融機関と取引を行なう中、同行からの借入額は当社の資金調達額全体の10%未満で同行に多くを依存しておらず、また、同行の業務執行者を退任して3年以上を経過していることから、当社の「独立役員の基準」を満たしております。
- ・監査等委員である社外取締役宮田 賀生氏は、JXTGホールディングス(株)の社外取締役であります。当社と当社との間には、開示すべき特別な関係はございません。なお、当社と同氏が業務執行取締役を務めていたパナソニック(株)との間には取引関係がございますが、その取引額は、当社の連結総売上高の2%未満であり、かつ同社の連結総売上高の2%未満であるため、当社の「独立役員の基準」を満たしております。
- ・監査等委員である社外取締役千森 秀郎氏は、(弁)三宅法律事務所の代表社員を兼務しております。当社と(弁)三宅法律事務所の間には、取引関係がございますが、顧問契約はなく、その取引額は(弁)三宅法律事務所の総売上高の2%未満であるため、当社の「独立役員の基準」を満たしております。同氏は内藤証券(株)の社外監査役を兼務しております。当社と当社との間には、開示すべき特別な関係はございません。また、同氏はローム(株)の社外監査役を兼務しております。当社と当社との間には、取引関係がございますが、開示すべき特別な関係はございません。

加えて、監査等委員である取締役には、常に財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものを配し、監査の実効性向上に配慮しております。現在、監査等委員である取締役のうち、監査等委員である取締役藤原 寛明及び監査等委員である社外取締役沖本 隆史の2氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・監査等委員である取締役藤原 寛明氏は、当社において、平成16年4月から平成17年3月まで執行役員財務部長を務め、平成17年4月から平成21年3月まで執行役員として財務部を、平成21年4月から平成21年6月まで執行役員として、平成21年6月から平成26年3月まで取締役として財務部及び経理部を担当しておりました。
- ・監査等委員である社外取締役沖本 隆史氏は、(株)第一勧業銀行及び(株)みずほコーポレート銀行に長年勤務し、平成17年4月から平成19年4月まで、取締役として銀行業務に従事しておりました。

(iv) 取締役会と執行機能

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項につき審議・決議と業務執行の監督を担います。

ただし、取締役会が迅速な判断を阻害しないよう取締役会での審議基準を定め、一定の範囲で社長以下の業務執行の責任者に権限を委譲しております。

加えて、業務を執行する取締役を補佐する者として執行役員をおき、経営の委任と迅速な経営判断の実施ができる体制としております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員の任期は、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、1年としております。

(v) 独立社外取締役会議の設置

当社は独立社外取締役の機能を最大限に活用すべく、経営陣の指名や報酬に対する客観的な意見の聴取、その他業務執行に関する情報の提供の場として独立社外取締役会議を設置しております。

独立社外取締役会議は独立社外取締役のみで構成され、定例会議を四半期に1度、その他必要に応じ臨時会議を開催します。

独立社外取締役会議には、適宜、業務執行取締役等が出席し、情報提供・意見交換を行ないます。

なお、監査等委員会、内部監査部門、内部統制部門との情報共有等を図るため、独立社外取締役会議の事務局を経営企画部が担い、これを監査部、人事労政部がサポートすることとしております。

(vi) 取締役候補者の選定の考え方

当社は、当社の取締役が株主から負託を受けた役割を果たすために必要な資質及び社外取締役については独立役員の基準について、当社としての考え方を取りまとめ、公表しております。候補者の選定にあたっては、この考え方に沿って候補者を指名します。

(取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者指名にあたっての考え方)

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は株主から負託を受けた役割を果たすため、以下の資質を持つ人物が望ましいと考え、この考え方に沿って候補者を指名します。

- A) ステークホルダーに配慮し、社会的責任を全うすると同時に、企業価値の向上に取り組むという当社の企業理念、経営ビジョンを十分に理解し、その実践に努めることができること
- B) 自身のキャリアを踏まえて事業、職務への深い知見を有すると同時に、経営資源の分配をはじめ、重要な経営事項の決定に際し、素材系、機械系、電力供給といった多岐にわたる当社の事業間のシナジー効果を十分に発揮できるよう、柔軟かつバランスの取れた判断ができること
- C) 変化の激しい環境において、迅速かつ果敢な判断ができること
- D) 取締役会の一員として、他の取締役に對し、積極的な提言、示唆を実施できること
- E) なお、社外取締役に對しては、社外の公正中立な意見を取締役会の決議に反映させることで、適切にリスクテイクを後押しし、当社の中長期的成長をサポートすることができる人物が望ましいことから、上記A)乃至D)に加えて、以下の条件を満たすことを求めます。
 - a. 豊富な経験と高い見識を有し、その経歴等に鑑みて、客観的・公正・中立な判断ができること
 - b. 特に、当社の経営ビジョン・経営計画の推進にあたり必要なグローバルな知見もしくは当社の営む事業分野に対する知見があること
 - c. 当社の定める独立役員の基準を満たすこと

(監査等委員である取締役候補者指名にあたっての考え方)

当社の監査等委員である取締役は株主から負託を受けた役割を果たすため、以下の条件を満たす人物が望ましいと考え、この考え方に沿って候補者を指名します。

- A) 当社の多岐にわたる事業特性を十分に理解したうえで、会社法に定める職責・機能にもとづき適正な監査・監督ができること
- B) 適法性監査にとどまらず、企業価値向上に資するよう、経営の妥当性にまで視野を広げ、取締役会で積極的な発言等ができること
- C) 監査等委員であることを踏まえて、取締役としての権限を適正に行使できること
- D) なお、少なくとも1名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する人物の登用を基本とします。
- E) また、監査等委員である社外取締役に對しては、様々な視点から監査・監督機能が発揮されるよう法曹界、金融界、産業界等幅広い分野の出身者からそれぞれ招聘することを基本とし、その上で、その知見を活かして、監査等を通じて得た情報をもとに、適切にリスクテイクを後押しし、当社の中長期的成長をサポートすることができる人物が望ましいことから上記A)乃至C)に加えて、以下の条件を満たすことを求めます。
 - a. 豊富な経験と高い見識を有し、その経歴等に鑑みて、客観的・公正・中立な判断ができること
 - b. 当社の定める独立役員の基準を満たすこと

(独立役員の基準)

当社の社外取締役（監査等委員である社外取締役を含む。）は、以下の要件のいずれにも該当しない場合に、独立性を有するものとします。ただし、L)は監査等委員である社外取締役に對してのみ適用されるものとします。

- A) 現在又は過去における当社グループ（当社及びその子会社をいう。以下同じ。）の業務執行者（業務執行取締役、執行役員及び執行役員その他の使用人をいう。以下同じ。）
- B) 現在又は過去5年間において、近親者（2親等以内の親族をいう。以下同じ。）が当社グループの業務執行者であるもの
- C) 現在又は過去3年間における当社の主要な株主（議決権保有割合10%以上の株主をいう。）又はその業務執行者
- D) 現在又は過去3年間における当社の主要な取引先（直近3事業年度における当社に対する支払額のうち最も高い額が当社の連結総売上高の2%を超える取引先をいう。）又はその業務執行者
- E) 現在又は過去3年間において当社を主要な取引先とする者（直近3事業年度における当社の支払額のうち最も高い額がその者の連結総売上高の2%を超える取引先をいう。）又はその業務執行者

- F) 現在又は過去3年間において当社の資金調達に必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその業務執行者
- G) 現在又は過去3年間において当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（個人の場合には1,000万円/年又は10万ドル/年のいずれか大きい額以上の額をいい、法人、組合等の団体である場合にはその団体の連結総売上高の2%以上の額をいう。）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ているものが法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者。但し、当該団体から報酬の支払を受けず、独自に自己の職務を遂行する者を除く。）
- H) 当社の会計監査人である公認会計士、又は当社の会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- I) 直近事業年度において、当社から1,000万円/年又は10万ドル/年もしくは当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄附又は助成を受けている組織の代表者もしくはそれに準ずる者
- J) 当社グループと社外役員の相互派遣の関係（当社グループに在籍する業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ当該他の会社に在籍する業務執行者が当社の社外役員である場合をいう。）を有する会社の業務執行者
- K) 近親者が上記C)～J)（業務執行者については、取締役、執行役及び執行役員に限り、法律事務所等の専門的アドバイザーファームに所属する者については、社員及びパートナーに限る。）に該当する者
- L) 以下のa. からc. に該当する者の近親者
 - a. 現在又は過去1年間における当社の子会社の非業務執行取締役
 - b. 現在又は過去1年間における当社の子会社の会計参与（当該会計参与が法人である場合は、当該法人に所属する公認会計士もしくは税理士）
 - c. 過去1年間における当社の非業務執行取締役

当社の現在の社外取締役5名は、いずれも豊富な経験及び高い見識を有する人物であり、上記の考え方に照らして、適任であると判断しております（当社は社外取締役5名全員を独立役員として金融商品取引所に届け出ております。）。

(vii) 業務執行の仕組み

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が業務執行の中核として主要な事業部門の業務執行を統括し、これらの取締役の指揮の下で執行役員が業務の執行を分担します。当社の執行役員は、法定の機関ではありませんが、取締役会で選任され、取締役会にて委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けます。こうした体制のもと、事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「経営審議会」（月2回開催）を開催します。経営審議会のメンバーは、本社部門、事業セグメント及び技術開発部門を統べる業務執行取締役及び経営企画部担当執行役員、社長の指名する執行役員並びに常勤の監査等委員である取締役1名の常任メンバーに加え、案件毎に指名されるメンバーで構成します。

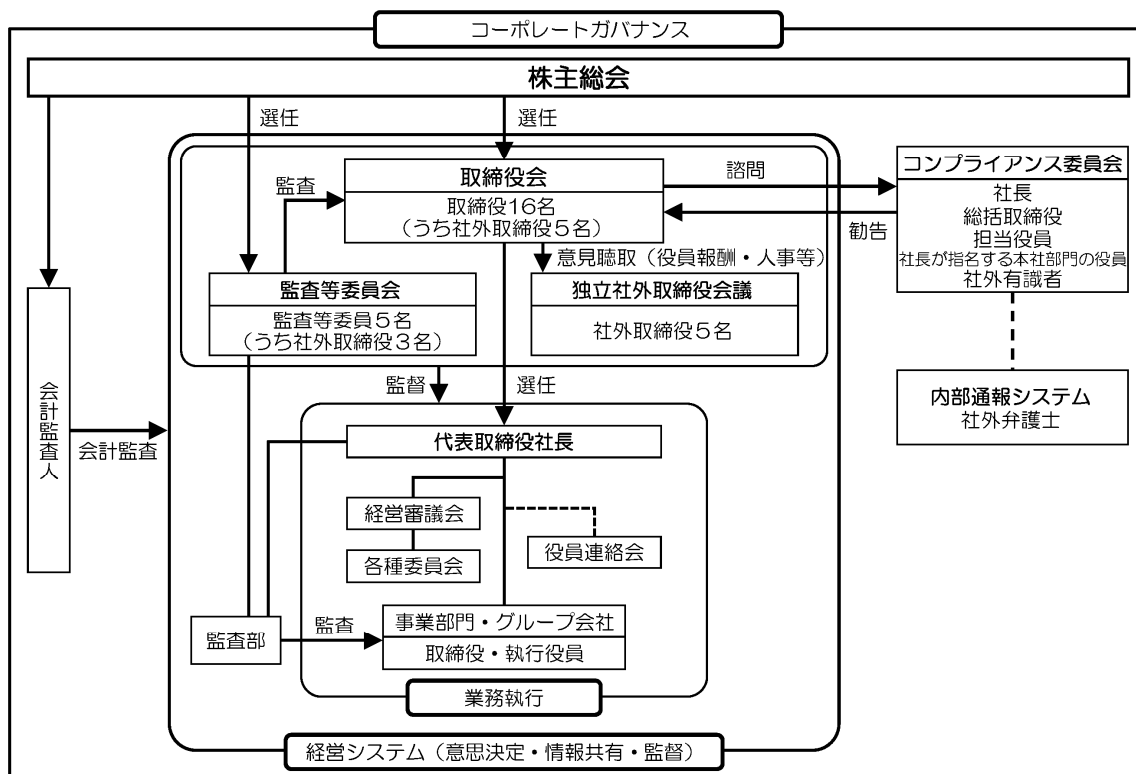
経営審議会は、決議機関ではなく、各事業部門、当社グループの業務執行に対し多方面からの考察を加えることを目的とした闊達な議論の場として位置付け、経営審議会で審議した事項は、取締役会に決議事項もしくは報告事項として上程します。

また、業務を執行する取締役、執行役員及び技監並びに社長の指名する関係会社の社長及び役員を構成員とする「役員連絡会」（四半期に1回開催）を置きます。

「役員連絡会」は経営に関する重要な事項について情報の共有化を図る場であり、加えて、当社グループ一体経営・業務執行に必要な様々な知識の取得と適切な更新等の研鑽のために社内外から講師を招聘した研修を実施する場としても位置付けます。

この他、必要に応じ、当社の経営全般に及ぼす影響度が高い事項を、社長又は上位職位の諮問を受けて関係者が審議する場として委員会を設けます。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



2) 内部統制システムの整備状況

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及びその他業務の適正を確保するための体制は、以下のとおりです。

(i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等を遵守するための具体的な企業行動指針を定めた『企業倫理綱領』をコンプライアンスの規範・基準とする。また、当社及び主要グループ会社において、取締役会の諮問機関として外部委員を入れた「コンプライアンス委員会」を設置する他、外部の弁護士を受付窓口とする「内部通報システム」を導入するなど、外部からのチェックを組み込んだ法令遵守体制を構築する。

(ii) 財務報告の適正性確保のための体制整備

『財務報告に係る内部統制基本規程』に従い財務報告の適正性を確保するための社内体制を整備する。

(iii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

『取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する規程』に従い、適切に取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行なう。

(iv) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

『リスク管理規程』を策定することにより、業務の適正と効率性を確保する。『リスク管理規程』は、当社事業を取り巻くリスクについて、各部門が個別のリスク項目を抽出し、その抽出されたリスク項目に対して予防保全策及びリスク顕在時の対応手順を定める他、リスク管理のモニタリング体制のあり方について規定するものである。『リスク管理規程』に定める「リスク管理基準」は、適宜その内容を見直すこととする。また、この体制については、内部監査部門により適切性及有効性の検証を実施する。

(v) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は「監査等委員会設置会社」であるが、より「透明性」「公正性」が確保された経営体制を実現すべく、当社グループのコーポレートガバナンス機能の中心となる当社取締役会に監査等委員である社外取締役に加えて、監査等委員でない社外取締役に選任する。

また、「迅速」な意思決定に加えて、事業ユニット間での情報共有・連携などグループの総合力を最大限発揮していくための経営システムとして「事業部門制」を採用している。主要な事業部門では取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で取締役会が選任した執行役員が業務を執行する。

この他、事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「経営審議会」を開催する。また、業務を執行する取締役、執行役員及び技監並びに社長の指名する関係会社の社長及び役員を構成員とする「役員連絡会」を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図る。

(vi) 会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

『関係会社管理規程』に従い、関係会社の行なう重要な意思決定に際しては、当社主管部門・本社部門と協議、重要事項の報告などを義務づけるとともに、一定金額を超える財産処分行為他については、当社の取締役会、社長の事前承認を要求することで、グループ一体運営を図ることとする。

関係会社は事業を取り巻くリスクについて、『リスク管理規程』に従い、個別のリスク項目を抽出し、その抽出されたリスク項目に対して現状評価を行ない適切な予防保全策を立案する。

また、関係会社に対して、適宜取締役又は監査役を派遣し、関係会社の取締役会へ出席するとともに、関係会社の経営を管理・監督する。

さらに法令等を遵守するための具体的な企業行動指針を定めた『企業倫理綱領』『行動基準』の制定、コンプライアンス委員会の設置、内部通報制度の整備を関係会社に対して求め、法令遵守体制を構築する。

ただし、上場会社については当社からの一定の経営の独立性を確保することが必要であることから、当社が関係会社経営者の独自の判断を拘束することのないように配慮をする。

(vii) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、同取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の同取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助するため監査等委員会事務局を置く。また、事務局の使用人については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性の確保及び指示の実効性の確保を図るため、その人事異動及び人事評価等を監査等委員会と事前に協議する。

事務局の使用人は「監査等委員会監査等基準」に従い、監査等委員会の指示を受けて監査等委員会監査に係る補助業務等を行なう。なお、監査等委員会監査に係る補助業務等の遂行にあたっては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人はこれを妨げず、監査の実効性確保に協力する。

(viii) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、子会社の取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告をするための体制、及び監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人は、監査等委員会に対して、法定事項に加え、定期的に職務の執行状況、重要な委員会等の報告を行なう。また、事業活動において発生した重要なリスクとその対応状況、財務報告の適正性を確保するための社内体制の整備・運用状況についても、都度報告する。

加えて、子会社の状況については、必要に応じて、その取締役、監査役、使用人から監査等委員会に対して報告を行なうとともに、監査等委員会事務局及び特定監査を含めた当社の内部監査部門は、監査等委員会に対してグループ全体のコンプライアンス、リスク管理等について適宜報告を行なう。

「内部通報システム」における内部通報者の不利益待遇の禁止と同様に、監査等委員会に報告を行なった者が不利な取扱いを受けないことを企業倫理綱領に定め、その周知徹底を図る。

(ix) 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会がその職務の執行について、会社法に基づく費用の支払い等の請求をしたときは、当該請求が監査等委員会の職務の執行に必要なではないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

なお、監査等委員会は、職務上必要と認める費用について、毎年、あらかじめ一定額の予算を計上する。

(x) その他監査等委員会の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査等委員会の監査の実効性を確保するため、監査等委員会の「年度監査方針・計画」を取締役会等において説明を受ける他、監査等委員会と代表取締役社長との定期的会合、内部監査部門との連携など監査環境の整備を図る。

3) コンプライアンス体制

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の構築を経営の最重要課題と位置付けております。平成12年6月に、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針として『企業倫理綱領』を制定し、その後の事業環境の変化に応じて、改定を行なっております。本綱領は、良き「企業市民」として法令その他の社会規範を遵守し、環境に配慮しながら、優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献するため、会社及び役員、社員が守るべき規範・基準を記載しております。

また、平成15年6月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、様々な取組みを実施しております。具体的には、推進計画の立案と進捗状況の確認の他、「内部通報システム」に通報のあった重大事案やコンプライアンス違反事案に関する審議を行なうとともに、必要に応じて再発防止策等の施策を取締役に答申するなど、コンプライアンス経営の実効を高めております。

さらに、この取組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開しており、主なグループ会社においても『企業倫理綱領』を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置しております。加えて、外部の弁護士を受付窓口とする「神戸製鋼グループ内部通報システム」を構築するとともに、グループ各社に導入しております。

また、当社を含めたグループ全体の役員を含めた全社員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、各種マニュアルの作成、教育などを実施しております。

② 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査については、独立した監査組織として監査部（兼任含め14名）を設置しております。特にコンプライアンス、環境、情報セキュリティ等の各監査については、それぞれの統括部門が監査部と共同あるいは連携して監査を実施しております。また、監査部は、内部統制部門が実施する統制状況についても監査、確認を行ない、また、その結果をフィードバックするなど連携をとっております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に所属する、原田 大輔、東浦 隆晴、俣野 広行の3名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士11名及び公認会計士試験合格者6名、その他4名であります。会計監査人は、内部監査部門、内部統制部門との間で適宜情報交換を行ない、監査を行なっております。

なお、内部監査及び会計監査と監査等委員会監査の連携については、監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行なうなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査の実施経過について適宜報告を受けております。加えて、監査等委員会は、内部監査部門から定期的に監査方針・計画を聴取するとともに、内部監査部門、内部統制部門の双方から、適宜コンプライアンスやリスク管理等の内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

当社が設置する独立社外取締役会議は、監査等委員である社外取締役及び監査等委員でない社外取締役の全社取締役がメンバーとなっており、情報の共有化を図っております。

③ 社外取締役との関係

社外取締役北畑 隆生氏、馬場 宏之氏、沖本 隆史氏、宮田 賀生氏、千森 秀郎氏の5氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役の当社株式所有の状況は、5「役員の状況」に記載のとおりであります。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は会社法第427条第1項及び当社定款第29条第2項に基づき、取締役会の決議により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑤ 定款における取締役・株主総会に関する特別の定め

取締役に関しては、当社定款上、以下の特別の定めを置いております。

- 1) 第19条第2項で、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なうとの定めを置いております。また、同条第3項でその決議は累積投票によらない旨を定めております。
- 2) 職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、第29条第1項及び附則で、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役・監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができるとの定めを置いております。

3) 定時株主総会の決議を待たず柔軟かつ機動的に事業活動の成果である利益を株主に分配することで機動的な資本政策を実現可能とするため、取締役の任期を1年とするなどの要件を満たす会社において、定款の定めにより剰余金の配当等（自己株式の取得を含む。）の決定機関を取締役会とすることが認められていることから、当社定款第35条に「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」との規定を置いております。

また、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、当社の定款第15条第2項の定めにより、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうとの定めを置いております。

⑥ 役員報酬等

当社は、平成28年6月22日開催の第163回定時株主総会において、監査役設置会社から監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役の報酬額の新たな設定、業績連動性の向上を目的とした制度への切替え、及び株式報酬を基礎とした中長期インセンティブ報酬制度の導入を決議しており、報酬制度を変更いたしましたので、取締役及び監査役の報酬等の総額を監査等委員会設置会社移行前と移行後で分けて表記しております。

イ. 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

監査等委員会設置会社移行前（平成28年4月1日から第163回定時株主総会（平成28年6月22日）終結の時まで）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)	備考
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	113	113	9	
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	2	
社外役員	16	16	5	

(注) 1. 平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額63百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まない）、監査役の報酬額は月額11百万円以内と決議しております。

2. 取締役の報酬は業績連動型の報酬制度に基づいて決定しております。役職位毎の基準報酬額を、事業年度毎の全社及び各事業部門の業績に応じて変動させることで、各事業に対する結果責任を明確にしております。

なお、社外取締役はその役割に鑑み、業績連動型の報酬制度の対象外としております。

監査役については、取締役報酬などを勘案し、役割に応じた報酬を設定しております。

取締役・監査役報酬は、それぞれ株主総会にて決議された限度額の範囲内において支給しております。

決定方法としては、取締役の報酬制度に関する方針は取締役会決議にて、監査役報酬の方針は監査役全員の協議により決定しております。

3. 役員賞与は支給しておりません。

4. 上記に記載した報酬等の他、平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金の打ち切り支給として取締役1名に対して47百万円を支給しております。

監査等委員会設置会社移行後（第163回定時株主総会（平成28年6月22日）終結の時から平成29年3月31日まで）

区分	人員 (名)	支払総額 (百万円)	報酬等の種類別総額（百万円）			備考
			基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	9	298	298	-	-	
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	2	50	50	-	-	
社外役員	5	52	52	-	-	

(注) 1. 平成28年6月22日開催の第163回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は基本報酬の支給限度額を1事業年度当たり総額650百万円以内、業績連動報酬の上限額に相当する支給限度額を1事業年度当たり総額350百万円以内とし、監査等委員である取締役に対する報酬の上限額を、1事業年度当たり総額132百万円以内と決議しております。また、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）を対象に、新たな株式報酬として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」の導入を決議しており、3事業年度分として570百万円を拠出しております。

なお、当社役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定の考え方につきましては、下記「ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法」に記載しております。

2. 役員賞与は支給していません。

3. 業績の大幅な下方修正及び年間配当の見送りを真摯に受け止め、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）の基本報酬を当面、5～10%減額いたします。また、グループ会社における多額の損失計上を踏まえ、代表取締役会長兼社長及び一部取締役は報酬を自主返上（10%・3か月）しております。

4. 業績連動報酬及び株式報酬の総額は、支給見込額であります。平成28年度の利益水準及び年間配当を見送ったことから、当社の役員報酬制度に基づき、業績連動報酬及び株式報酬は支給いたしません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、中長期的な企業価値向上を図り、各々の役員がその果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブとして報酬制度を有効に機能させることを目的として、役員報酬制度を以下のとおりといたします。

1) 役員の報酬制度の基本方針

- (i) 当社の持続的発展を担う優秀な人材を確保し、適切に報奨することができる制度であること
- (ii) 広くステークホルダーと価値観を共有し、短期的な成長のみならず中長期的な成長の追求を促すことができる制度であること
- (iii) 連結業績目標の達成を動機づけていくにあたり、各々の役員がその果たすべき役割を最大限発揮するべく、事業毎の特性を十分に考慮した制度とすること
- (iv) 報酬制度の在り方、見直しの必要性については、独立社外取締役全員を構成員とする独立社外取締役会議の意見を聴取して検討し、報酬決定に係る判断の客観性や透明性を確保すること

2) 報酬体系

- (i) 当社の役員報酬（監査等委員である取締役の報酬を除きます。）は、固定給としての基本報酬と、単年度の業績目標達成度に連動する業績連動報酬、並びに株主の皆様と価値観を共有することを目的とする株式報酬を基礎とした中長期インセンティブ報酬で構成します。その職責に鑑み、非常勤の社内取締役及び社外取締役は業績連動報酬の対象外とし、社外取締役は中長期インセンティブ報酬の対象外とします。
- (ii) 業績連動報酬の標準額は役位毎に基本報酬の25～30%程度、中長期インセンティブ報酬の単年度付与価値は役位毎に基本報酬の25～30%程度に設定します。
- (iii) 当社の監査等委員である取締役の役員報酬はその職責に鑑み固定給としての基本報酬のみとします。

3) 業績連動の仕組み

- (i) 業績連動報酬は、親会社株主に帰属する当期純利益（以下、「当期利益」といいます。）及び各事業部門毎の当期利益を評価指標とし、支給額を決定することとします。評価に用いる目標水準は、中期経営計画に掲げた「連結ROA 5%以上」となる全社の当期利益の水準を基礎として設定します。また、各事業部門も同様に「各事業部門毎のROA 5%以上」となる各事業部門毎の当期利益の水準を基礎として各事業部門毎の目標水準を設定し、全社及び各事業部門の目標水準、それぞれの目標達成度に応じて、役員毎の標準額に0～200%の係数を乗じて支給額を決定することとします。
- (ii) 中長期インセンティブ報酬は、役員企業の価値の持続的な向上に対する貢献意識を高めることを目的に、役員株式給付信託（BBT）と称される仕組みを採用します。当該制度に基づく給付については、役員毎に設定された基準ポイント数に、毎期の全社の当期利益及び配当実施状況に応じて0～100%の係数を乗じたポイント数を付与し、信託期間中の3年毎の一定期日に、付与されたポイント数に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付します。

4) 報酬水準の決定方法

- (i) 外部の専門機関による役員報酬調査データ等に基づき、当社の企業規模、並びに役員が果たすべき職責に見合う報酬水準となるよう設定します。

5) 報酬の方針の決定・検証方法

- (i) 取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の報酬制度に関する方針は取締役会決議にて、監査等委員である取締役の報酬の方針は監査等委員全員の協議により決定します。
- (ii) 報酬制度の在り方、また見直しの必要性については、独立社外取締役全員を構成員とする独立社外取締役会議の意見を聴取して検討し、見直しが必要と判断される場合は、制度設計の見直しを取締役に上程し、取締役会にて決議します。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
240銘柄 114,404百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	4,032	23,998	継続的取引関係の維持・深化の為
新日鐵住金(株)	6,744	14,580	業務提携の一環として
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	4,539	資金調達等の円滑化の為
三菱マテリアル(株)	10,491	3,336	業務提携の一環として
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,161	2,716	資金調達等の円滑化の為
(株)大林組	1,845	2,047	継続的取引関係の維持・深化の為
丸一鋼管(株)	661	2,040	継続的取引関係の維持・深化の為
東プレ(株)	947	1,985	継続的取引関係の維持・深化の為
三菱重工業(株)	4,734	1,979	継続的取引関係の維持・深化の為
電源開発(株)	515	1,808	継続的取引関係の維持・深化の為
鹿島建設(株)	2,421	1,709	継続的取引関係の維持・深化の為
大同特殊鋼(株)	4,274	1,666	継続的取引関係の維持・深化の為
アルコニックス(株)	854	1,341	継続的取引関係の維持・深化の為
西松建設(株)	2,740	1,323	継続的取引関係の維持・深化の為
エア・ウォーター(株)	735	1,224	継続的取引関係の維持・深化の為
関西電力(株)	1,176	1,172	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	337	1,149	資金調達等の円滑化の為
(株)淀川製鋼所	449	1,073	継続的取引関係の維持・深化の為
西日本旅客鉄道(株)	150	1,042	継続的取引関係の維持・深化の為
日本発条(株)	926	997	継続的取引関係の維持・深化の為
双葉電子工業(株)	546	870	継続的取引関係の維持・深化の為
富士重工業(株)	204	810	継続的取引関係の維持・深化の為
豊田通商(株)	311	790	継続的取引関係の維持・深化の為
清水建設(株)	812	774	継続的取引関係の維持・深化の為
東京海上ホールディングス(株)	201	764	継続的取引関係の維持・深化の為

(注) 富士重工業(株)は、平成29年4月1日に、(株)SUBARUへ会社名を変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
日本発条(株)	9,504	10,235	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指示に従い、議決権を行使する。
丸一鋼管(株)	1,201	3,705	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指示に従い、議決権を行使する。
サンコール(株)	5,069	2,559	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指示に従い、議決権を行使する。
シンフォニアテクノロジー(株)	14,898	2,279	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指示に従い、議決権を行使する。
本田技研工業(株)	334	1,030	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指示に従い、議決権を行使する。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	4,032	24,361	継続的取引関係の維持・深化の為
新日鐵住金(株)	6,744	17,298	業務提携の一環として
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	6,090	資金調達等の円滑化の為
三菱マテリアル(株)	1,049	3,535	業務提携の一環として
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,161	3,296	資金調達等の円滑化の為
東プレ(株)	947	2,742	継続的取引関係の維持・深化の為
大同特殊鋼(株)	4,274	2,273	継続的取引関係の維持・深化の為
三菱重工業(株)	4,734	2,114	継続的取引関係の維持・深化の為
丸一鋼管(株)	661	2,093	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)大林組	1,845	1,920	継続的取引関係の維持・深化の為
鹿島建設(株)	2,421	1,757	継続的取引関係の維持・深化の為
関西電力(株)	1,176	1,607	継続的取引関係の維持・深化の為
アルコニックス(株)	854	1,573	継続的取引関係の維持・深化の為
エア・ウォーター(株)	735	1,508	継続的取引関係の維持・深化の為
西松建設(株)	2,740	1,501	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	337	1,362	資金調達等の円滑化の為
(株)淀川製鋼所	449	1,357	継続的取引関係の維持・深化の為
電源開発(株)	515	1,340	継続的取引関係の維持・深化の為
日本発条(株)	926	1,138	継続的取引関係の維持・深化の為
西日本旅客鉄道(株)	150	1,086	継続的取引関係の維持・深化の為
双葉電子工業(株)	546	1,071	継続的取引関係の維持・深化の為
品川リフラクトリーズ(株)	3,525	1,068	継続的取引関係の維持・深化の為
豊田通商(株)	311	1,047	継続的取引関係の維持・深化の為
東京海上ホールディングス(株)	201	944	継続的取引関係の維持・深化の為
日本コークス工業(株)	9,229	876	継続的取引関係の維持・深化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
日本発条(株)	9,504	11,680	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指示に従い、議決権を行使する。
シンフォニアテクノロジー(株)	14,898	4,841	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指示に従い、議決権を行使する。
丸一鋼管(株)	1,201	3,801	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指示に従い、議決権を行使する。
サンコール(株)	5,069	2,838	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指示に従い、議決権を行使する。
本田技研工業(株)	334	1,119	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指示に従い、議決権を行使する。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	107	98	126	14
連結子会社	267	47	265	42
計	375	146	391	57

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG L.L.P.等に対する報酬は、監査証明業務に基づくもの40百万円、非監査業務に基づくもの194百万円であります。

（当連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG L.L.P.等に対する報酬は、監査証明業務に基づくもの31百万円、非監査業務に基づくもの237百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、次のとおりであります。

監査報酬の決定に先立ち、監査法人から監査の方法、日数等を含む監査計画及び当該計画に基づく監査報酬額の提示を受け、当該計画及び報酬の額の妥当性について、当社の事業規模及び業務内容に鑑み、監査業務が適切に遂行されるための十分な監査時間が確保されているか、効率的な監査業務が実施されるかなどの観点で検討し、監査法人と協議のうえ監査報酬を決定します。なお、監査報酬の最終的な決定に当たっては、前連結会計年度まで監査役会の同意を得ることとしておりましたが、平成28年6月22日開催の第163回定時株主総会による承認を得て監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、当連結会計年度より監査等委員会の同意を得ることとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行なうセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 155,021	※3 155,763
受取手形及び売掛金	323,849	295,332
有価証券	31,000	45,502
商品及び製品	168,383	158,512
仕掛品	※6 125,044	※6 126,109
原材料及び貯蔵品	133,596	134,399
繰延税金資産	20,573	21,664
その他	93,309	111,689
貸倒引当金	△3,899	△4,652
流動資産合計	1,046,879	1,044,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	281,105	278,404
機械装置及び運搬具（純額）	390,887	428,335
工具、器具及び備品（純額）	14,034	14,871
土地	※7 194,591	※7 195,607
建設仮勘定	46,212	55,094
有形固定資産合計	※1,※3 926,830	※1,※3 972,313
無形固定資産		
ソフトウェア	13,583	16,240
その他	5,886	7,907
無形固定資産合計	19,470	24,147
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 155,913	※2 166,563
長期貸付金	7,087	6,674
繰延税金資産	28,193	27,540
退職給付に係る資産	16,124	16,355
その他	※2 96,736	※2 119,410
貸倒引当金	△36,101	△66,892
投資その他の資産合計	267,954	269,651
固定資産合計	1,214,255	1,266,113
資産合計	2,261,134	2,310,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,802	414,090
短期借入金	※3 221,937	※3 191,983
1年内償還予定の社債	35,000	30,000
未払金	43,578	63,808
未払法人税等	5,346	6,606
繰延税金負債	325	1,763
賞与引当金	19,325	18,580
製品保証引当金	11,316	14,252
受注工事損失引当金	※6 7,217	※6 6,937
債務保証損失引当金	9,901	4,988
構造改革関連費用引当金	—	4,627
解体撤去関連費用引当金	—	1,293
その他	98,915	90,211
流動負債合計	813,665	849,143
固定負債		
社債	176,000	146,000
長期借入金	※3 356,492	※3 428,943
繰延税金負債	6,564	10,446
再評価に係る繰延税金負債	※7 3,251	※7 3,251
退職給付に係る負債	77,165	70,159
環境対策引当金	1,061	877
構造改革関連費用引当金	5,321	—
解体撤去関連費用引当金	11,027	8,660
その他	65,089	63,548
固定負債合計	701,975	731,887
負債合計	1,515,641	1,581,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	103,557	103,537
利益剰余金	354,719	331,679
自己株式	△1,556	△2,660
株主資本合計	707,651	683,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,255	17,475
繰延ヘッジ損益	△7,929	△9,229
土地再評価差額金	※7 △3,406	※7 △3,406
為替換算調整勘定	13,900	7,708
退職給付に係る調整累計額	△26,465	△22,106
その他の包括利益累計額合計	△15,645	△9,557
非支配株主持分	53,486	55,476
純資産合計	745,492	729,404
負債純資産合計	2,261,134	2,310,435

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,822,805	1,695,864
売上原価	※1,※2 1,548,384	※1,※2 1,465,577
売上総利益	274,421	230,286
販売費及び一般管理費		
運搬費	46,516	47,229
給料及び手当	40,957	39,582
貸倒引当金繰入額	16,379	34,140
その他	※4 102,122	※4 99,585
販売費及び一般管理費合計	205,976	220,537
営業利益	68,445	9,749
営業外収益		
受取利息	4,638	2,439
受取配当金	3,387	3,427
業務分担金	4,870	4,227
持分法による投資利益	—	1,878
その他	13,068	8,987
営業外収益合計	25,964	20,960
営業外費用		
支払利息	15,176	13,401
出向者等労務費	11,566	10,681
解体撤去費	3,914	6,742
持分法による投資損失	7,770	—
その他	27,054	18,987
営業外費用合計	65,482	49,813
経常利益又は経常損失(△)	28,927	△19,103
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	※5 8,141
特別利益合計	—	8,141
特別損失		
関係会社事業損失	※6 37,363	—
投資有価証券評価損	2,183	—
特別損失合計	39,547	—
税金等調整前当期純損失(△)	△10,619	△10,961
法人税、住民税及び事業税	14,677	8,717
法人税等調整額	8,385	△379
法人税等合計	23,062	8,337
当期純損失(△)	△33,682	△19,299
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△12,126	3,745
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△21,556	△23,045

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失 (△)	△33,682	△19,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,095	8,763
繰延ヘッジ損益	△5,858	△785
土地再評価差額金	175	—
為替換算調整勘定	△12,107	△6,892
退職給付に係る調整額	△17,560	4,475
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,423	△562
その他の包括利益合計	※1 △54,870	※1 4,997
包括利益	△88,552	△14,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△72,305	△16,957
非支配株主に係る包括利益	△16,246	2,655

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	100,782	392,652	△2,996	741,368
当期変動額					
剰余金の配当			△14,536		△14,536
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△21,556		△21,556
株式交換			△1,855	3,407	1,552
自己株式の取得				△1,970	△1,970
自己株式の処分			△1	2	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,775			2,775
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△1		△1
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,775	△37,932	1,439	△33,717
当期末残高	250,930	103,557	354,719	△1,556	707,651

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,097	△2,415	△3,560	22,892	△8,891	35,122	75,293	851,785
当期変動額								
剰余金の配当								△14,536
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△21,556
株式交換								1,552
自己株式の取得								△1,970
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,775
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△1
土地再評価差額金の取崩								18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,841	△5,514	154	△8,991	△17,574	△50,768	△21,806	△72,574
当期変動額合計	△18,841	△5,514	154	△8,991	△17,574	△50,768	△21,806	△106,292
当期末残高	8,255	△7,929	△3,406	13,900	△26,465	△15,645	53,486	745,492

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	103,557	354,719	△1,556	707,651
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△23,045		△23,045
株式交換					
自己株式の取得				△1,109	△1,109
自己株式の処分			△1	4	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20			△20
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			6		6
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△20	△23,040	△1,104	△24,165
当期末残高	250,930	103,537	331,679	△2,660	683,486

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,255	△7,929	△3,406	13,900	△26,465	△15,645	53,486	745,492
当期変動額								
剰余金の配当								－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△23,045
株式交換								－
自己株式の取得								△1,109
自己株式の処分								2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△20
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								6
土地再評価差額金の取崩								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,219	△1,300	－	△6,191	4,359	6,087	1,989	8,077
当期変動額合計	9,219	△1,300	－	△6,191	4,359	6,087	1,989	△16,088
当期末残高	17,475	△9,229	△3,406	7,708	△22,106	△9,557	55,476	729,404

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△10,619	△10,961
減価償却費	94,812	96,281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,857	32,650
受取利息及び受取配当金	△8,025	△5,866
支払利息	15,176	13,401
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,685	△711
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,183	—
持分法による投資損益 (△は益)	7,770	△1,878
有形固定資産売却損益 (△は益)	△63	△101
有形固定資産除却損	1,800	2,479
貸倒引当金戻入額	—	△8,141
関係会社事業損失	37,363	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,536	3,583
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	7,076	2,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,348	△2,080
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,961	△30,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,431	62,635
その他	4,009	3,563
小計	130,148	156,857
利息及び配当金の受取額	9,667	8,549
利息の支払額	△15,852	△12,545
法人税等の支払額	△26,030	△11,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,933	141,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△99,171	△138,984
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,042	2,909
投資有価証券の取得による支出	△7,124	△446
投資有価証券の売却による収入	6,581	1,887
出資金の払込による支出	△957	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	408
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△10,467	△5,713
長期貸付けによる支出	△277	△231
長期貸付金の回収による収入	674	497
その他	3,080	1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,618	△137,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△18,712	△25,991
長期借入れによる収入	163,191	177,857
長期借入金の返済による支出	△86,179	△98,561
社債の発行による収入	80,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△35,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,728	△5,695
自己株式の取得による支出	△1,701	△1,109
配当金の支払額	△14,492	△17
その他	△1,494	5,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,883	16,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,583	△4,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,613	15,681
現金及び現金同等物の期首残高	101,654	184,336
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19	398
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 184,336	※1 200,417

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度 子会社212社のうち170社

当連結会計年度 子会社213社のうち171社

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、Kobelco Aluminum Products & Extrusions Inc.をはじめとする6社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、コベルコクレーン(株)をはじめとする5社を連結の範囲から除外しており、その理由は、吸収合併等であります。

(2) 非連結子会社の名称等

前連結会計年度 神協海運(株)をはじめ42社

当連結会計年度 神協海運(株)をはじめ42社

これらの会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度 非連結子会社42社及び関連会社56社のうち43社

当連結会計年度 非連結子会社42社及び関連会社56社のうち42社

主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、エスシーウエル(株)をはじめとする2社を新たに持分法の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、(株)コベルコパーソネルをはじめとする3社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

前連結会計年度 非連結子会社42社(神協海運(株)他)及び関連会社13社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)

当連結会計年度 非連結子会社42社(神協海運(株)他)及び関連会社14社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)

これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKobe Steel USA Holdings Inc.をはじめとする79社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

① 満期保有目的の債券

原価基準

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価基準

(イ)デリバティブ

時価基準

(ウ)たな卸資産

主として鉄鋼、溶接、アルミ・銅及び電力のたな卸資産は総平均法、機械、エンジニアリング及び建設機械の製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産

① 自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(イ)無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ウ)製品保証引当金

当社の、鉄鋼事業部門の鋳鍛鋼品、機械事業部門の産業機械及びエンジニアリング事業部門のプラントの販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額の他、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。

また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。

(エ)受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(オ)債務保証損失引当金

債務保証に係る将来の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、当連結会計年度末における損失負担見積額を計上しております。

(カ)構造改革関連費用引当金

鋼材事業の構造改革に伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(キ)解体撤去関連費用引当金

神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(ク)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として16年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（平成28年度は主として20年、平成27年度は主として19年、平成26年度は主として18年、平成24年度及び平成25年度発生分は主として17年、平成22年度及び平成23年度発生分は主として16年、平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ウ) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益の計上基準

当社の機械事業部門及びエンジニアリング事業部門並びに一部の連結子会社の請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

② ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(11) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「流動資産」の「リース債権及びリース投資資産」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「リース債権及びリース投資資産」に表示していた26,278百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「流動負債」の「リース債務」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた7,038百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた24,066百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「研究開発費」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「研究開発費」に表示していた13,635百万円及び「その他」に表示していた104,866百万円は、「貸倒引当金繰入額」16,379百万円及び「その他」102,122百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「解体撤去費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた4,134百万円及び「その他」に表示していた26,834百万円は、「解体撤去費」3,914百万円及び「その他」27,054百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,961百万円は、「未収入金の増減額(△は増加)」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,701百万円は、「自己株式の取得による支出」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

建設機械セグメントにおける中国の販売子会社が保有する滞留債権に係る貸倒引当金の計上にあたり、従来、取引先の財政状態を考慮し回収不能見込額を算定する方法によっておりました。

中国における油圧ショベル事業について需要の低迷継続を受け事業再建策を検討する中で、代理店政策の見直しに着手しました。取引先である代理店に対し、与信管理の強化、滞留債権の回収交渉の推進及び弁済計画の策定を行ない、財政状態が著しく悪化した代理店とは取引の制限・停止をするなど代理店の厳選を進めました。しかしながら、既存の滞留債権について確度の高い弁済計画が得られず、依然回収が難航、長期化している実態に鑑み、債権回収の不確実性が一層高まりつつあると判断しました。その結果、当連結会計年度より滞留債権について担保資産などの処分による回収見込額を減額し、その残額を回収不能見込額として算定する方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益が22,250百万円減少し、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が22,250百万円増加しております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 取締役等に対する株式給付信託(BBT)導入

当社は、当連結会計年度より、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、新たに株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社取締役及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、信託期間中の3年毎の一定期日とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は1,099百万円、株式数は1,223千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	2,411,028 百万円	2,457,789 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,915 百万円	44,578 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	26,320	24,458
(うち、共同支配企業に対する投資の額)	(21,339)	(19,948)

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	16,643 百万円	19,592 百万円
有形固定資産	67,066	61,978
その他	16,886	20,482
合計	(※ア)100,597	(※ア)102,053

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	13,769 百万円	363 百万円
長期借入金	2,019	8,921
合計	(※ア、※イ)15,789	(※ア、※イ)9,284

(※ア)担保に供している資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されているものの、これに対応する債務がないものが含まれております。当該資産残高は、前連結会計年度末において2,184百万円(極度額76,280百万円)、当連結会計年度末において89,131百万円(極度額28,000百万円)であります。

(※イ)担保に供している資産に対応する債務には、上記のほか関係会社の借入金があります。当該借入金残高は、前連結会計年度末において1,080百万円、当連結会計年度末において969百万円であります。

4 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司	8,947 百万円	8,381 百万円
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	3,241	4,242
日本エアロフォージ(株)	4,038	3,664
その他	9,776 (14社他)	3,382 (12社他)
合計	26,003	19,669
(うち、保証類似行為)	(16)	(489)
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(535)	(502)

また、当社の連結子会社である成都神鋼工程機械(集団)有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、成都神鋼工程機械(集団)有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当連結会計年度末において19,715百万円(前連結会計年度末46,829百万円)であります。

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	63 百万円	72 百万円
受取手形裏書譲渡高	603	1,235

※6 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	3,608 百万円	3,194 百万円

※7 一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なう方法等により算出
- ・再評価を行なった年月日…平成13年3月31日及び平成14年3月31日

再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
平成13年3月31日	541 百万円	1,026 百万円
平成14年3月31日	△4,630	△4,680
合計	△4,089	△3,654

8 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	132,025 百万円	130,977 百万円
借入実行残高	7,344	6,704
差引額	124,681	124,273

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額(△は売上原価の控除)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	3,876 百万円	6,868 百万円

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。

※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受注工事損失引当金繰入額	5,285 百万円	5,319 百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	29,843 百万円	30,102 百万円

※4 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	4,859 百万円	4,416 百万円
退職給付費用	2,057	2,482
減価償却費	4,506	4,396

※5 貸倒引当金戻入額

貸倒引当金戻入額 8,141百万円は、当社の関係会社でホイールローダ事業を営む四川成都成工工程機械股份有限公司に対する貸付金について、中国における建設機械事業の再構築を進める中、弁済を受ける可能性が高まった部分について、前連結会計年度に繰入していた引当金の戻入額を計上するものであります。

※6 関係会社事業損失

関係会社事業損失37,363百万円は、中国における建設機械事業分野の急速な事業環境の悪化に伴い、主に当社の関係会社でホイールローダ事業を営む四川成都成工工程機械股份有限公司に関して、株式の評価損、融資及び保証債務に対する引当を計上するものであります。

内訳は、貸倒引当金繰入額14,120百万円、債務保証損失引当金繰入額10,348百万円、投資有価証券評価損9,751百万円、固定資産の減損損失2,009百万円、その他1,132百万円であります。

上記の関係会社事業損失のうち、固定資産の減損損失の内容は以下のとおりです。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
処分予定資産等	中国四川省 1件	建物及び構築物等 2,009

当社グループは減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。

上記については、クレーン事業の連結子会社が、事業環境悪化に伴い生産活動を停止し、その保有する固定資産の処分及び売却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,009百万円)として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物1,360百万円、機械装置及び運搬具434百万円、工具、器具及び備品85百万円、無形固定資産のその他128百万円であります。

なお、処分予定資産等の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難なものについては備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△26,048百万円	12,599百万円
組替調整額	△558	151
税効果調整前	△26,606	12,750
税効果額	8,510	△3,987
その他有価証券評価差額金	△18,095	8,763
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△11,766	268
組替調整額	4,011	△1,055
資産の取得原価調整額	627	△206
税効果調整前	△7,127	△992
税効果額	1,269	207
繰延ヘッジ損益	△5,858	△785
土地再評価差額金：		
税効果額	175	—
土地再評価差額金	175	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△12,244	△6,782
組替調整額	136	△110
為替換算調整勘定	△12,107	△6,892
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△23,324	3,816
組替調整額	△485	2,220
税効果調整前	△23,809	6,037
税効果額	6,249	△1,561
退職給付に係る調整額	△17,560	4,475
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,451	△675
組替調整額	28	112
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,423	△562
その他の包括利益合計	△54,870	4,997

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,643,642,100	—	—	3,643,642,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,082,049	9,122,015	10,424,727	8,779,337

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	122,015株
コベルコ建機(株)の完全子会社化に伴う株式交換において同社株主に割り当てる自己株式の取締役会決議による取得	9,000,000株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	8,573株
コベルコ建機(株)の完全子会社化に伴う株式交換における同社株主への割当分から、同株式交換により関連会社が取得した自己株式の当社帰属分1,615,846株を控除したもの	10,416,154株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	7,277百万円	2.0円	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	7,259百万円	2.0円	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,643,642,100	—	3,279,277,890	364,364,210

(注) 普通株式の発行済株式数の減少3,279,277,890株は、株式併合によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,779,337	12,268,017	18,938,940	2,108,414

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 40,017株
株式給付信託（BBT）による当社株式の取得 12,228,000株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 6,625株
株式併合による減少 18,922,603株
持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 17株
持分法適用会社の持分比率減少による自己株式（当社株式）の当社帰属分 9,695株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	155,021 百万円	155,763 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,684	△848
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	31,000	45,502
現金及び現金同等物	184,336	200,417

(リース取引関係)

(借手側)

1. オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	4,358	3,764
1年超	9,862	7,305
合計	14,220	11,070

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	369	292
1年超	2,076	1,517
合計	2,446	1,809

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理するとともに、当社財務部においても各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画を管理しております。また、変動金利による長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。さらに外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、変動金利による長期借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況変動リスクのヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき各事業部門が財務部に外貨建取引の内容を報告し、財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。

金利スワップ取引については、当社は財務部が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき各子会社内に管理担当部室において、或いは当社にて管理を行っております。

アルミ・銅における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき原料部が一括して実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社原料部又は各子会社内の管理担当部室が管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
（1）現金及び預金	155,021	155,021	—
（2）受取手形及び売掛金	323,849	323,849	—
（3）有価証券			
その他有価証券（譲渡性預金）	31,000	31,000	—
（4）投資有価証券			
①満期保有目的の債券	7	7	—
②関連会社株式	16,071	18,886	2,815
③その他有価証券	95,674	95,674	—
（5）支払手形及び買掛金	(360,802)	(360,802)	—
（6）短期借入金	(221,937)	(222,765)	(827)
（7）1年内償還予定の社債	(35,000)	(35,429)	(429)
（8）未払金	(43,578)	(43,578)	—
（9）社債	(176,000)	(178,535)	(2,535)
（10）長期借入金	(356,492)	(358,239)	(1,746)
（11）デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	164	164	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(10,404)	(10,404)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	155,763	155,763	—
(2) 受取手形及び売掛金	295,332	295,332	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	45,502	45,502	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3	3	—
②関連会社株式	17,072	20,988	3,915
③その他有価証券	108,500	108,500	—
(5) 支払手形及び買掛金	(414,090)	(414,090)	—
(6) 短期借入金	(191,983)	(192,413)	(429)
(7) 1年内償還予定の社債	(30,000)	(30,357)	(357)
(8) 未払金	(63,808)	(63,808)	—
(9) 社債	(146,000)	(147,864)	(1,864)
(10) 長期借入金	(428,943)	(437,683)	(8,739)
(11) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	31	31	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(11,277)	(11,277)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 有価証券

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

市場価格等によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(8) 未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度103,023百万円、当連結会計年度105,975百万円）の時価は(10) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(7) 1年内償還予定の社債及び(9) 社債

市場価格等に基づき算定しております。

(10) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式等	44,160	40,987

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 ②関連会社株式、③その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	155,021	—	—	—
受取手形及び売掛金	320,432	2,696	720	—
有価証券				
その他有価証券	31,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	3	—	—
合計	506,457	2,699	720	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	155,763	—	—	—
受取手形及び売掛金	292,421	2,339	570	—
有価証券				
その他有価証券	45,502	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	—	—	—
合計	493,691	2,339	570	—

4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	221,937	—	—	—	—	—
社債	35,000	30,000	14,000	22,000	30,000	80,000
長期借入金	—	103,127	64,133	42,391	38,729	108,110
その他有利子負債	20,728	637	654	553	452	871
合計	277,665	133,764	78,788	64,945	69,182	188,982

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	191,983	—	—	—	—	—
社債	30,000	14,000	22,000	30,000	20,000	60,000
長期借入金	—	65,597	52,979	54,915	66,650	188,802
その他有利子負債	22,235	725	624	520	434	336
合計	244,219	80,322	75,603	85,435	87,084	249,138

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの)			
非上場の内国債券	7	7	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの)			
非上場の内国債券	3	3	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	54,142	29,379	24,762
その他	—	—	—
小計	54,142	29,379	24,762
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	41,532	57,489	△15,957
その他	31,000	31,000	—
小計	72,532	88,489	△15,957
合計	126,674	117,869	8,805

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 13,316百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	64,850	30,555	34,295
その他	—	—	—
小計	64,850	30,555	34,295
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	43,649	56,311	△12,661
その他	45,502	45,502	—
小計	89,151	101,813	△12,562
合計	154,001	132,368	21,733

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 13,481百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,658	1,685	0

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	946	501	—

4. 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度において、有価証券について13,161百万円（関係会社株式12,045百万円、その他有価証券1,116百万円）減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,649	—	51	51
	その他の通貨	7,943	7,780	195	195
	買建				
	米ドル	814	—	△4	△4
	その他の通貨	3,612	365	△144	△144
	通貨オプション取引				
	売建 コール				
	米ドル	658 (13)	—	8	8
	買建 プット				
米ドル	658 (13)	—	7	7	
通貨スワップ取引					
支払日本円・ 受取人民元	660	—	56	56	
	合計				170

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引

契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,450	—	△72	△72
	その他の通貨	4,945	—	367	367
	買建				
	米ドル	4,125	—	△62	△62
	その他の通貨	5,302	207	△177	△177
	直物為替先渡取引（NDF）				
	買建				
	韓国ウォン	456	—	46	46
	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	米ドル	122 (2)	—	0	0
	コール				
	米ドル	642 (16)	—	11	11
買建					
プット					
米ドル	642 (16)	—	△2	△2	
コール					
米ドル	122 (2)	—	△1	△1	
通貨スワップ取引					
支払日本円・受取タイ パーツ	1,800	—	△4	△4	
支払米ドル・受取タイ パーツ	559	372	△82	△82	
合計					22

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・直物為替先渡取引（NDF）

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引

契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	売建	325	—	1	1
	買建	517	—	△8	△8

（注）時価の算定方法
商品先物相場によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	買建	215	—	8	8

（注）時価の算定方法
商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		24,900	5,325	1,056	
	その他の通貨		5,253	2,175	122	
	買建					
	米ドル		3,153	615	16	
	その他の通貨		3,482	463	△111	
	通貨オプション取引 売建					
	プット					
	米ドル		7,116 (125)	—	△121	
	コール					
	米ドル		259 (5)	—	0	
	買建					
プット						
米ドル	259 (5)	—	△0			
コール						
米ドル	7,116 (125)	—	△28			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		37,840	350	(注) 2	
	その他の通貨		12,039	576		
	買建					
	米ドル		9,914	3,339		
その他の通貨	13,240	2,888				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金			
	米ドル		26,293	7,693	△301
	その他の通貨		7,452	3,277	45
	買建				
	米ドル		2,638	352	122
	その他の通貨		5,316	661	△11
	直物為替先渡取引（NDF） 買建				
	韓国ウォン		4	—	0
	通貨オプション取引 売建				
	プット				
	米ドル		4,539 (102)	—	△6
	コール				
	米ドル		228 (1)	—	△0
	買建				
プット					
米ドル	228 (1)	—	△0		
コール					
米ドル	4,539 (102)	—	△47		
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金			(注) 2
	米ドル		31,142	1,063	
	その他の通貨		12,066	85	
	買建				
米ドル	5,221	1,249			
その他の通貨	3,819	15			

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・直物為替先渡取引（NDF）

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	223,190	223,190	△11,079
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	127,550	97,192	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	258,190	251,190	△12,619
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	91,533	80,556	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	売掛金	2,284	—	68
	買建	買掛金	36,541	—	△328

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	売掛金	2,877	—	△139
	買建	買掛金	11,931	—	1,681

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型となっているものがあります。）及び確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	150,604 百万円	161,379 百万円
勤務費用	8,765	10,220
利息費用	1,744	266
数理計算上の差異の発生額	17,051	2,372
過去勤務費用の発生額	176	-
退職給付の支払額	△16,721	△18,083
その他	△239	203
退職給付債務の期末残高	161,379	156,359

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	111,067 百万円	100,338 百万円
期待運用収益	620	596
数理計算上の差異の発生額	△6,379	6,350
事業主からの拠出額	1,694	1,717
退職給付の支払額	△6,664	△6,441
その他	0	△6
年金資産の期末残高	100,338	102,555

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	131,572 百万円	125,310 百万円
年金資産	△100,338	△102,555
	31,233	22,754
非積立型制度の退職給付債務	29,807	31,049
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,041	53,804
退職給付に係る負債	77,165	70,159
退職給付に係る資産	△16,124	△16,355
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,041	53,804

(注) 簡便法を適用している連結子会社分については上記に合算して表示しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	8,765 百万円	10,220 百万円
利息費用	1,744	266
期待運用収益	△620	△596
数理計算上の差異の費用処理額	△1,315	1,388
過去勤務費用の費用処理額	999	840
その他	68	56
確定給付制度に係る退職給付費用	9,641	12,175

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	824 百万円	652 百万円
数理計算上の差異	△24,634	5,384
合 計	△23,809	6,037

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	8,742 百万円	8,090 百万円
未認識数理計算上の差異	26,547	21,162
合 計	35,290	29,252

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	32 %	39 %
生命保険一般勘定	41	37
債券	24	22
その他	3	2
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	主として0.0%	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として0.8%	主として0.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	22,789 百万円	20,861 百万円
税務上の繰越欠損金	14,876	17,787
貸倒引当金	10,040	17,736
未実現損益	17,262	17,440
減損損失	10,626	10,619
賞与引当金	6,497	6,274
たな卸資産評価損	4,438	5,401
その他有価証券評価差額金	5,025	4,017
その他	43,175	48,909
繰延税金資産小計	134,731	149,048
評価性引当額	△55,655	△70,383
繰延税金資産合計	79,076	78,664
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,817	9,792
退職給付信託の返還	8,029	8,029
土地再評価差額金	3,251	3,251
租税特別措置法上の準備金等	2,137	2,053
その他	20,214	21,794
繰延税金負債合計	40,450	44,920
繰延税金資産・負債の純額 (負債: △)	38,625	33,744

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度、当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は449百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」及び「エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「エンジニアリング事業部門」と「神鋼環境ソリューション」、及び「コベルコ建機」と「コベルコクレーン」を各々1つの報告セグメントとして扱うこととし、それぞれ「エンジニアリング」及び「建設機械」といたしました。また、従来「鉄鋼事業部門」に含まれていた既存の電力卸供給事業と、栃木県真岡市及び神戸市で計画推進中の新規電力を合わせて「電力」として独立したセグメントにいたしました。さらに、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」の名称をそれぞれ「鉄鋼」、「溶接」、「アルミ・銅」、「機械」に変更いたしました。

これにより、当連結会計年度より、「鉄鋼」、「溶接」、「アルミ・銅」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7区分を報告セグメントとして開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	636,797	91,435	344,623	148,252	128,566	336,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,005	817	839	10,750	3,145	62
計	665,803	92,252	345,463	159,002	131,712	336,225
セグメント利益又は損失	△14,984	8,128	15,121	6,763	4,697	△11,930
セグメント資産	840,811	73,765	246,009	158,854	113,408	436,010
その他の項目						
減価償却費	47,458	2,316	11,564	4,354	2,351	14,086
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	81	226	182	167	339	4,016
支払利息	5,216	6	1,456	63	77	7,097
持分法投資損益	△6,998	56	10	△550	179	△1,587
持分法適用会社への投資額	56,363	1,232	484	2,223	1,017	298
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,552	2,660	21,220	4,145	4,706	17,394

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	76,745	1,762,584	57,678	1,820,263	2,542	1,822,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44,622	16,849	61,472	△61,472	—
計	76,745	1,807,206	74,528	1,881,735	△58,929	1,822,805
セグメント利益又は損失	17,414	25,211	7,356	32,567	△3,640	28,927
セグメント資産	102,404	1,971,263	155,554	2,126,818	134,316	2,261,134
その他の項目						
減価償却費	7,836	89,968	3,501	93,470	1,342	94,812
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	292	5,306	29	5,335	△697	4,638
支払利息	654	14,571	412	14,983	193	15,176
持分法投資損益	—	△8,891	1,156	△7,734	△35	△7,770
持分法適用会社への投資額	—	61,619	10,039	71,659	△977	70,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,139	105,819	3,586	109,405	535	109,941

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	前連結会計年度
全社損益 (※)	8,115
その他の調整額	△11,755
セグメント損益の調整額	△3,640

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	前連結会計年度
全社資産 (※)	354,606
その他の調整額	△220,290
セグメント資産の調整額	134,316

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	594,623	81,681	322,453	139,625	117,441	310,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,988	593	873	11,085	3,741	136
計	620,611	82,274	323,327	150,710	121,182	310,494
セグメント利益又は損失	△29,557	6,854	12,020	5,896	2,809	△31,399
セグメント資産	936,390	72,906	258,593	148,247	104,820	364,625
その他の項目						
減価償却費	50,704	2,223	12,400	4,300	2,001	12,456
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
受取利息	61	253	106	224	326	2,061
支払利息	3,450	12	1,345	69	78	5,686
持分法投資損益	1,793	34	305	△1,399	354	△28
持分法適用会社への投資額	56,120	1,311	789	1,021	1,159	141
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	94,496	2,437	22,890	8,156	1,640	13,841

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	70,605	1,636,788	56,636	1,693,424	2,439	1,695,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	42,418	18,238	60,657	△60,657	-
計	70,605	1,679,206	74,874	1,754,081	△58,217	1,695,864
セグメント利益又は損失	13,082	△20,292	7,610	△12,681	△6,422	△19,103
セグメント資産	101,739	1,987,322	157,701	2,145,024	165,411	2,310,435
その他の項目						
減価償却費	7,796	91,883	3,096	94,980	1,301	96,281
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
受取利息	0	3,034	21	3,056	△616	2,439
支払利息	536	11,179	335	11,514	1,887	13,401
持分法投資損益	-	1,060	1,142	2,203	△324	1,878
持分法適用会社への投資額	-	60,544	8,927	69,472	△1,391	68,081
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	9,176	152,639	4,197	156,836	3,460	160,297

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社損益(※)	△779
その他の調整額	△5,642
セグメント損益の調整額	△6,422

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社資産(※)	375,003
その他の調整額	△209,591
セグメント資産の調整額	165,411

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,160,154	146,662	515,989	1,822,805

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	245,471	鉄鋼等

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,122,835	125,699	447,329	1,695,864

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	231,085	鉄鋼等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
減損損失	—	—	—	—	—	2,009

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
減損損失	—	2,009	—	2,009	—	2,009

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 194,592	売掛金	百万円 13,816
							鉄鋼原料、その他の原材料、設備用資材等の購入	269,448	買掛金	17,368
	関西熱化学(株)	兵庫県尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品の製造、販売	直接 24.00%	石炭等の売却 コークス等の購入 役員等の兼任等	石炭等の売却	52,131	流動資産 その他	6,495
							コークス等の購入	59,978	買掛金	12,348

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 184,677	売掛金	百万円 12,725
							鉄鋼原料、その他の原材料、設備用資材等の購入	259,479	買掛金	16,864
	関西熱化学(株)	兵庫県尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品の製造、販売	直接 24.00%	石炭等の売却 コークス等の購入 役員等の兼任等	石炭等の売却	59,720	流動資産 その他	26,915
							コークス等の購入	67,759	買掛金	23,118

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
関連 会社	四川成都 成工工程 機械股份 有限公司	中国 四川省	百万元 140	建設機械の 製造、販売	間接 48.35%	借入金への保証 資金援助	債務保証	百万円 11,913 (注2)	—	百万円 —
							資金の貸付	10,496 (注3)	投資そ の他の 資産 その他	13,510 (注3)

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

債務保証については、出資先である四川成都成工工程機械股份有限公司の、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額は、期末日現在の保証残高であります。

四川成都成工工程機械股份有限公司への債務保証に対し、前連結会計年度において10,348百万円の債務保証損失引当金繰入額を計上しており、前連結会計年度末の債務保証損失引当金残高は9,901百万円であります。

3. 四川成都成工工程機械股份有限公司への貸付金について、回収が困難と見込まれることから、前連結会計年度において14,120百万円の貸倒引当金繰入額を計上しており、前連結会計年度末の貸倒引当金残高は13,510百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
関連 会社	四川成都 成工工程 機械股份 有限公司	中国 四川省	百万元 140	建設機械の 製造、販売	間接 48.35%	借入金への保証 資金援助	債務保証	百万円 1,532 (注2)	—	百万円 —
							資金の貸付	5,960 (注3)	投資そ の他の 資産 その他	18,420 (注3)

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

債務保証については、出資先である四川成都成工工程機械股份有限公司の、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額は、期末日現在の保証残高であります。

四川成都成工工程機械股份有限公司への債務保証は、債務保証から貸付金へ5,960百万円切り替えが発生したことなどによって減少しました。

その結果、当連結会計年度末の債務保証損失引当金は1,532百万円となりました。

3. 四川成都成工工程機械股份有限公司への貸付金は、債務保証から貸付金へ5,960百万円切り替えが発生したことなどによって増加しました。

一方、弁済を受ける可能性が高まったことから当連結会計年度において8,141百万円の貸倒引当金戻入額を計上したことなどによって、当連結会計年度末の貸倒引当金は前連結会計年度末から減少し11,523百万円となりました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,903円80銭	1,860円36銭
1株当たり当期純損失	△59円34銭	△63円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	△21,556	△23,045
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	△21,556	△23,045
普通株式の期中平均株式数 (千株)	363,221	362,667

3. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

4. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、1,223千株であり、当連結会計年度における1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、815千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成19.10.29 ～平成27.12.3	(35,000) 211,000	(30,000) 176,000	0.30～2.50	無し	平成29.10.27 ～平成37.8.27
合計		—	(35,000) 211,000	(30,000) 176,000	—	—	—

(注) 1. ()内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
30,000	14,000	22,000	30,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	118,913	86,008	2.76	—
1年以内に返済予定の長期借入金	103,023	105,975	1.81	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,038	6,690	2.58	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	356,492	428,943	1.00	平成30年1月 ～平成42年9 月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	24,066	21,833	2.76	平成30年1月 ～平成40年12 月
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金 (ユーザンス、1年内返済)	19,974	31,437	0.56	—
その他 (未払金他)	3,924	3,474	2.84	平成29年4月 ～平成37年3 月
合計	633,433	684,363	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	65,597	52,979	54,915	66,650
リース債務	5,938	9,869	2,881	1,645
その他有利子負債	725	624	520	434

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	404,460	815,130	1,217,186	1,695,864
税金等調整前四半期 (当期) 純損益 (百万円)	4,558	12,320	△26,002	△10,961
親会社株主に帰属する四半 期(当期) 純損益 (百万円)	△2,067	4,109	△36,478	△23,045
1株当たり四半期 (当期) 純損益 (円)	△5.68	11.31	△100.54	△63.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益 (円)	△5.68	17.02	△112.03	37.08

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,753	72,951
受取手形	1,207	1,468
売掛金	109,872	112,763
リース債権	509	2,343
有価証券	31,000	45,000
商品及び製品	72,480	70,425
仕掛品	85,589	89,930
原材料及び貯蔵品	85,368	90,230
前渡金	4,163	1,719
前払費用	3,213	3,267
繰延税金資産	7,237	10,364
短期貸付金	69,477	68,116
未収入金	33,023	62,609
その他	10,196	8,693
貸倒引当金	△7	△15
流動資産合計	576,087	639,870
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	95,176	93,554
構築物（純額）	52,080	50,849
機械及び装置（純額）	273,173	312,403
車両運搬具（純額）	690	1,520
工具、器具及び備品（純額）	6,172	6,723
土地	71,132	69,542
建設仮勘定	29,539	38,934
有形固定資産合計	※2 527,964	※2 573,528
無形固定資産		
ソフトウェア	9,195	11,652
施設利用権	954	743
その他	17	2,139
無形固定資産合計	10,168	14,535
投資その他の資産		
投資有価証券	103,097	114,468
関係会社株式及び出資金	※2 184,390	※2 186,366
長期貸付金	42,706	46,640
繰延税金資産	1,625	—
前払年金費用	24,849	24,412
その他	8,508	9,316
貸倒引当金	△1,361	△1,840
投資その他の資産合計	363,816	379,363
固定資産合計	901,949	967,426
資産合計	1,478,036	1,607,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,842	267,259
短期借入金	87,471	95,596
リース債務	101	83
1年内償還予定の社債	35,000	30,000
未払金	31,724	57,143
未払費用	20,994	23,092
未払法人税等	631	1,261
前受金	21,587	20,786
預り金	7,578	4,557
前受収益	510	524
賞与引当金	8,069	7,752
製品保証引当金	2,430	3,668
受注工事損失引当金	6,855	6,315
構造改革関連費用引当金	—	4,627
解体撤去関連費用引当金	—	1,293
資産除去債務	214	—
その他	4,644	4,794
流動負債合計	445,657	528,757
固定負債		
社債	176,000	146,000
長期借入金	291,375	376,548
リース債務	128	44
繰延税金負債	—	1,661
退職給付引当金	22,011	18,536
環境対策引当金	663	573
構造改革関連費用引当金	5,321	—
解体撤去関連費用引当金	11,027	8,660
資産除去債務	933	876
その他	10,340	12,018
固定負債合計	517,803	564,919
負債合計	963,461	1,093,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金		
資本準備金	100,789	100,789
資本剰余金合計	100,789	100,789
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	353
海外投資等損失準備金	11	—
固定資産圧縮積立金	2,770	2,634
繰越利益剰余金	161,952	155,427
利益剰余金合計	164,737	158,415
自己株式	△593	△1,699
株主資本合計	515,863	508,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,932	12,955
繰延ヘッジ損益	△6,220	△7,771
評価・換算差額等合計	△1,288	5,184
純資産合計	514,575	513,620
負債純資産合計	1,478,036	1,607,297

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	979,085	923,700
売上原価	879,988	848,748
売上総利益	99,096	74,951
販売費及び一般管理費	※2 78,090	※2 82,048
営業利益又は営業損失(△)	21,006	△7,096
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,161	20,841
その他	20,518	14,782
営業外収益合計	49,679	35,623
営業外費用		
支払利息	6,371	6,295
その他	37,623	38,788
営業外費用合計	43,995	45,084
経常利益又は経常損失(△)	26,690	△16,557
特別損失		
関係会社株式評価損	31,927	-
特別損失合計	31,927	-
税引前当期純損失(△)	△5,237	△16,557
法人税、住民税及び事業税	△2,301	△7,354
法人税等調整額	3,282	△2,883
法人税等合計	980	△10,237
当期純損失(△)	△6,217	△6,319

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250,930	100,789	100,789	3	88	2,880	184,375	187,347	△2,301	536,765
当期変動額										
税率変更による影響				0	0	65	△65	—		—
特別償却準備金の積立										
特別償却準備金の取崩				△0			0	—		—
海外投資等損失準備金の取崩					△76		76	—		—
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩						△175	175	—		—
剰余金の配当							△14,536	△14,536		△14,536
当期純損失（△）							△6,217	△6,217		△6,217
株式交換							△1,855	△1,855	3,407	1,552
自己株式の取得									△1,701	△1,701
自己株式の処分							△1	△1	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△0	△76	△110	△22,423	△22,610	1,708	△20,902
当期末残高	250,930	100,789	100,789	2	11	2,770	161,952	164,737	△593	515,863

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,434	△2,554	19,880	556,645
当期変動額				
税率変更による影響				—
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△14,536
当期純損失（△）				△6,217
株式交換				1,552
自己株式の取得				△1,701
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,501	△3,666	△21,168	△21,168
当期変動額合計	△17,501	△3,666	△21,168	△42,070
当期末残高	4,932	△6,220	△1,288	514,575

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250,930	100,789	100,789	2	11	2,770	161,952	164,737	△593	515,863
当期変動額										
税率変更による影響										
特別償却準備金の積立				351			△351	—		—
特別償却準備金の取崩				△0			0	—		—
海外投資等損失準備金の取崩					△11		11	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						39	△39	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△174	174	—		—
剰余金の配当										
当期純損失（△）							△6,319	△6,319		△6,319
株式交換										
自己株式の取得									△1,109	△1,109
自己株式の処分							△1	△1	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	350	△11	△135	△6,524	△6,321	△1,106	△7,427
当期末残高	250,930	100,789	100,789	353	—	2,634	155,427	158,415	△1,699	508,435

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,932	△6,220	△1,288	514,575
当期変動額				
税率変更による影響				
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				
当期純損失（△）				△6,319
株式交換				
自己株式の取得				△1,109
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,023	△1,551	6,472	6,472
当期変動額合計	8,023	△1,551	6,472	△954
当期末残高	12,955	△7,771	5,184	513,620

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価基準

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価基準

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価基準

2. デリバティブの評価基準

時価基準

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品及び鉄鋼事業部門（高砂鋳鍛鋼工場を除く）、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鋳鍛鋼工場並びに機械事業部門及びエンジニアリング事業部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(ア) 自己所有の固定資産

定額法によっております。

(イ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

鉄鋼事業部門の鋳鍛鋼品、機械事業部門の産業機械及びエンジニアリング事業部門のプラントの販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額の他、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(5) 構造改革関連費用引当金

鋼材事業の構造改革に伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6) 解体撤去関連費用引当金

神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益の計上基準

機械事業部門及びエンジニアリング事業部門の請負工事については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

(イ) ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 取締役等に対する株式給付信託(BBT)導入

取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員に信託を通じて当社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	139,488 百万円	156,334 百万円
長期金銭債権	39,749	43,821
短期金銭債務	68,493	90,480
長期金銭債務	204	127

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	6,906 百万円	6,493 百万円
関係会社株式	4,108	1,108
その他	2,804	6,129
合計	(※ア、※イ、※ウ)13,820	(※ア、※イ、※ウ)13,732

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社の金融機関借入金	(※ア、※イ、※ウ)14,893 百万円	(※ア、※イ、※ウ)8,611 百万円

(※ア) 担保に供している資産には、関係会社の銀行取引に係る根抵当権が設定されているものの、これに対応する債務がないものが含まれております。当該資産残高は、前事業年度末において1,090百万円(極度額76,280百万円)、当事業年度末において12,623百万円(極度額28,000百万円)であります。

(※イ) 担保に供している資産のうち、電力卸供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー神戸の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産	12,711 百万円	- 百万円
担保の原因となっている債務	13,420	-

(※ウ) 担保に供している資産のうち、電力卸供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー真岡の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産	- 百万円	1,090 百万円
担保の原因となっている債務	-	7,295

3 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
成都神鋼工程機械(集団)有限公司	- 百万円	30,996 百万円
成都神鋼建機融資租賃有限公司	-	12,212
神鋼汽車鋁材(天津)有限公司	8,797	11,664
鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司	8,947	8,381
成都神鋼建設機械有限公司	-	7,234
杭州神鋼建設機械有限公司	-	4,984
その他	28,365 (22社他)	25,155 (20社他)
合計	46,110	100,629
(うち、保証類似行為)	(580)	(910)
(うち、コベルコ建機(株)より再保証を受けているもの)	(-)	(55,428)
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(3,047)	(2,479)

4 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	120,000 百万円	120,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	120,000	120,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	302,900 百万円	281,896 百万円
仕入高	511,402	514,363
営業取引以外の取引による取引高	49,346	43,950

※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	34,853 百万円	35,961 百万円
給料及び手当	9,525	9,144
賞与引当金繰入額	1,245	1,098
貸倒引当金繰入額	-	11
退職給付費用	564	850
研究開発費	7,985	8,339
減価償却費	695	704
業務委託費	7,295	7,410

(有価証券関係)

前事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	26,065	19,178
関連会社株式	5,074	18,779	13,705
合計	11,961	44,845	32,883

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	129,641
関連会社株式	14,103

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,891	29,099	21,208
関連会社株式	5,055	20,840	15,785
合計	12,946	49,940	36,993

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	132,311
関連会社株式	13,718

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	26,481 百万円	26,902 百万円
税務上の繰越欠損金	7,954	10,585
減損損失	9,970	9,443
投資簿価修正	1,148	6,947
その他有価証券評価差額金	5,009	4,002
その他	23,734	25,018
繰延税金資産小計	74,299	82,901
評価性引当額	△46,903	△53,154
繰延税金資産合計	27,396	29,746
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,107	8,759
退職給付信託の返還	8,029	8,029
その他	4,395	4,254
繰延税金負債合計	18,533	21,044
繰延税金資産・負債の純額(負債:△)	8,862	8,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度、当事業年度においては税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は445百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建物	329,447	5,435	1,728	333,154	239,599	6,812	93,554
	構築物	169,599	3,502	1,249	171,852	121,002	4,490	50,849
	機械及び装置	1,765,959	※1 82,699	※2 28,681	1,819,978	1,507,574	41,381	312,403
	車両運搬具	4,198	1,043	120	5,121	3,601	208	1,520
	工具、器具及び備品	76,276	4,051	2,201	78,126	71,402	3,484	6,723
	土地	71,132	281	1,871	69,542	—	—	69,542
	建設仮勘定	29,539	※3 112,976	※4 103,582	38,934	—	—	38,934
	計	2,446,155	209,989	139,435	2,516,709	1,943,181	56,377	573,528
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	25,323	13,671	4,019	11,652
	施設利用権	—	—	—	3,641	2,898	213	743
	その他	—	—	—	2,261	122	64	2,139
	計	—	—	—	31,227	16,692	4,297	14,535

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」並びに「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増減の主なもの

※1 機械及び装置の増加 82,699 百万円

鉄鋼事業部門 74,024 百万円

加古川製鉄所 上工程設備の加古川製鉄所 (31,982)

・神戸製鉄所 への集約に伴う設備増強・
物流設備他

その他 (42,041)

溶接事業部門 1,357

アルミ・銅事業部門 5,320

機械事業部門 1,602

エンジニアリング事業部門 10

電力事業部門 59

全社 324

※2 機械及び装置の減少 28,681 百万円

設備除却 28,094 百万円

※3 建設仮勘定の増加 112,976 百万円

鉄鋼事業部門 89,573 百万円

加古川製鉄所 上工程設備の加古川製鉄所 (37,131)

・神戸製鉄所 への集約に伴う設備増強・
物流設備他

その他 (52,442)

溶接事業部門 2,007

アルミ・銅事業部門 9,865

機械事業部門 6,460

高砂製作所 回転機工場設備増強 (3,355)

その他 (3,105)

エンジニアリング事業部門 66

電力事業部門 2,695

神戸製鉄所 電力供給設備 (2,593)

その他 (101)

全社 2,306

※4 建設仮勘定の減少 103,582 百万円

有形固定資産本勘定への振替 96,998 百万円

3. 無形固定資産の金額は重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,368	729	242	1,855
賞与引当金	8,069	7,752	8,069	7,752
製品保証引当金	2,430	2,019	781	3,668
受注工事損失引当金	6,855	4,722	5,262	6,315
構造改革関連費用引当金	5,321	42	736	4,627
解体撤去関連費用引当金	11,027	88	1,162	9,953
環境対策引当金	663	20	110	573

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株（注1）
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	（注2、3） 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kobelco.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社は、株式の併合（10株を1株に併合）にともない、平成28年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。
2. 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
3. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行なうこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行(株)が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第163期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 平成28年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成28年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書（社債）及びその添付書類 | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書（社債） | 平成28年10月3日
関東財務局長に提出。
平成29年2月2日
関東財務局長に提出。
平成29年3月6日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書及び確認書
（第164期第1四半期 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） | 平成28年8月1日
関東財務局長に提出。 |
| （第164期第2四半期 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） | 平成28年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| （第164期第3四半期 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） | 平成29年2月7日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | 平成28年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。 | 平成29年2月2日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成29年3月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月21日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役会長兼社長 川崎 博也 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣野 広行 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（会計上の見積りの変更）に記載されているとおり、建設機械セグメントにおける中国の販売子会社が保有する滞留債権に係る貸倒引当金を算定する方法を当連結会計年度より変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社神戸製鋼所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社神戸製鋼所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月21日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役会長兼社長 川崎 博也 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣野 広行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。